

「財政計画書作成支援ツール」 使用マニュアル改訂版



国土交通省

水管理・国土保全局
下水道部 下水道企画課
管理企画指導室

目次

I.	財政計画書作成支援ツールとは	3
II.	ツールの操作方法	12
0.	使用の前に	12
1.	「維持管理費」シートの作成	13
Step 1:	都道府県の選択	13
Step 2:	市町村名の選択	13
Step 3:	事業区分の変更	13
Step 4:	自動反映データの確認	14
Step 5:	基礎データの入力	14
Step 6:	推計結果の確認	15
Step 7:	推計モデルの検討	15
Step 8:	「維持管理費」シート作成完了	17
Step 9:	「維持管理費グラフ」シートの確認	18
2.	「下水道使用料」シートの作成	19
Step 1:	都道府県の選択	19
Step 2:	市町村名の選択	19
Step 3:	事業区分の変更	19
Step 4:	自動反映データの確認	19
Step 5:	基礎データの入力	20
Step 6:	推計結果の確認	21
Step 7:	推計モデルの検討	21
Step 8:	「下水道使用料」シート作成完了	23
Step 9:	「下水道使用料グラフ」シートの確認	23
3.	「起債元利償還費」シートの作成	24
Step 1:	過去の実績値の入力	24
Step 2:	今後の新規起債予定額の入力	24
Step 3:	推計結果の確認	25
Step 4:	「起債元利償還費」シート作成完了	26
4.	「イ 経費の部」シートの作成	27
Step 1:	建設改良費の入力	27
Step 2:	その他の入力	27
5.	「ロ 財源の部」シートの作成	28
Step 1:	建設改良費の入力	28

Step 2: 維持管理費及び起債元利償還費の入力	28
6.財政収支.....	29
7.汚水処理原価	30
Step 1: 都道府県の選択.....	30
Step 2: 市町村名の選択.....	30
Step 3: 事業区分の変更.....	30
Step 4: 自動反映データの確認.....	30
Step 5: 基礎データの入力	31
Step 6: 推計モデルの検討.....	31
Step 7: 推計結果の確認.....	33
Step 8: 「汚水処理原価」シート作成完了.....	34
8.下水道使用料シミュレーション	35
Q & A.....	38
Q1. 自動入力される過去の実績値が手元のデータと異なる場合には？	38
Q2. 推計結果が表示されない場合には？	38
Q3. 実態の数値と推計結果が乖離した場合の調整方法は？	38
Q4. 公共、特環を合わせて一つの財政計画書を作成するには？	38
Q5. 「その他維持管理費」の推計結果が実績と大きく異なる場合には？	38

【参考資料】

- ・表 4、表 5 様式 3 「財政計画書」

I. 財政計画書作成支援ツールとは

1. 目的

本ツールは、平成 27 年の下水道法改正により位置づけられた戦略的な維持管理・更新等のための新たな事業計画制度における財政計画書の作成を支援することを目的として作成されたものです¹。本ツールでは、項目を選択又は数値を入力していくことで財政計画書に記載することが必要とされる各種の将来予測値が自動で計算されます。

2. ツールの使用にあたっての留意事項

本ツールは、簡易な推計手法により、体制が脆弱な中小自治体においても最小限の作業で容易に将来予測値の推計が行えるように作成されたものです。

本ツールにより計算される将来予測値は、あくまで過去のデータに基づいて一定の仮定をおいて簡略的に試算されるものですので、一つの参考としていただき、試算結果の精度や妥当性については各市町村の下水道事業担当部局において適宜ご判断の上、実際の財政計画書への反映にご活用ください。

本ツールによる収支見通し作成は平成 42 年度まで可能としていますが、事業計画期間（5～7 年間）に限定することも可能です。

3. ツールの仕様

本ツールは、マイクロソフト社が提供する Microsoft Excel で動作するものです。開発は Microsoft Excel 2010 で行っておりますので、2010 より前のバージョンでは動作しない可能性があります。

4. ツールで使用されているデータ

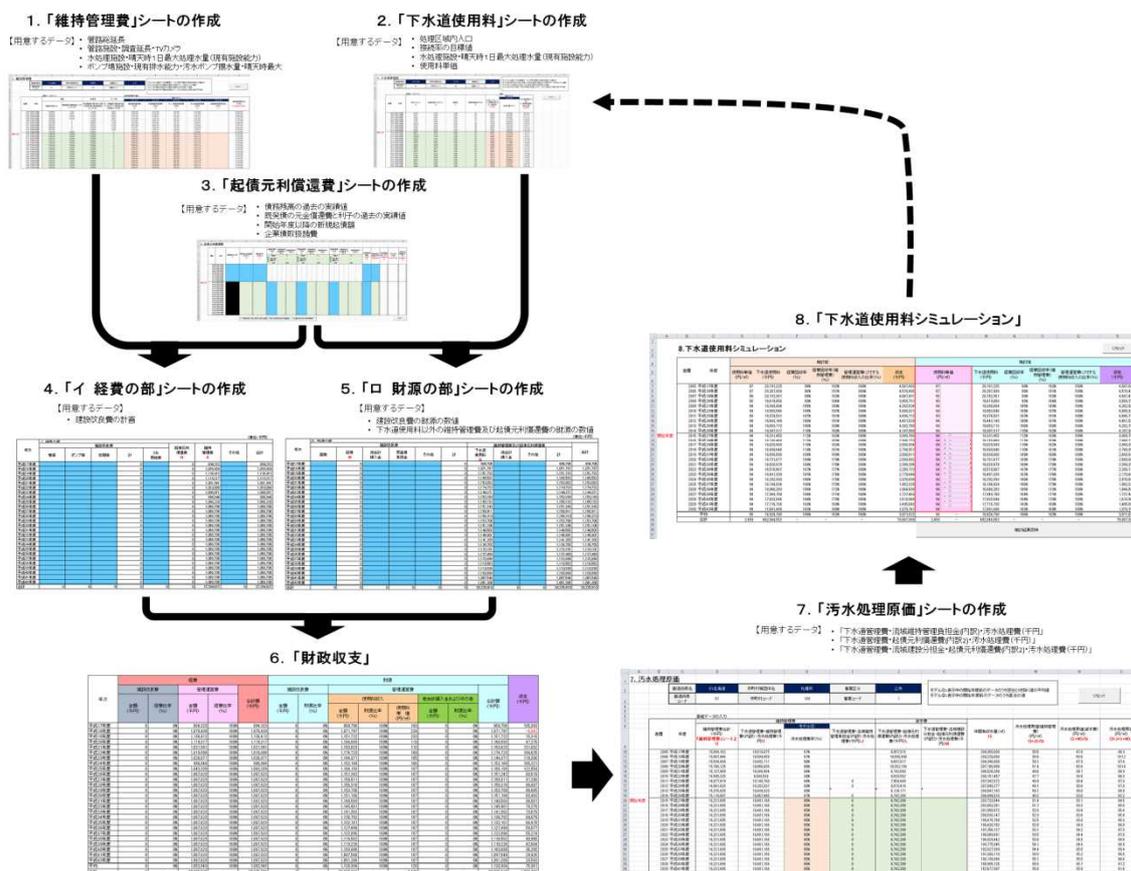
過年度実績値は、平成 17 年度から開始年度前までの『下水道統計』（公益社団法人日本下水道協会が実施した「下水道施設等実態調査」等の結果をとりまとめた統計資料）に掲載されているデータになります。

将来予測値は、これらの過年度実績値に基づいて自動で計算されます。

¹ 本ツールは、いわゆる狭義の公共下水道事業（公共）および特定環境保全公共下水道事業（特環）における財政計画書の作成を想定して作成されています。流域下水道事業や特定公共下水道事業における利用は想定されておりませんのでご注意ください。

5. ツールを使った財政計画書（下水道事業収支見通し）作成の流れ

次の概略図のような流れで各シートを作成していきます。データ入力作業等をするのは、以下の **6つのシートのみ**です。（別シートで下水道使用料のシミュレーションも可能。また各グラフのシートは自動作成。）



各シートの色づけされたセルを選択又は値入力していくことで、下水道事業の将来予測が出力される仕様となっています。

セルの色	初期設定の有無、入力・変更のルール
紺色	プルダウンメニューから該当する項目を選択
薄い青	初期設定値なし。値を直接手入力。
オリーブ	初期設定値あり。正確な予測値等がある場合、変更（手入力）が望ましい。
薄オレンジ	初期設定（自動計算）あり。独自に計画値がある場合、式の上から数値を直接手入力し変更可能。

推計は、次の7つの手順で行います。収支見通しを作成するためには、各手順でデータを入力する必要があります。

(1)「維持管理費」シートの作成（詳細は「Ⅱ. ツールの操作方法」参照）

維持管理費の将来予測を行います。

1-1.実績値（平成17年度～開始年度前）

- 初期設定：『下水道統計』データが**自動反映**
- 入力・変更：不備があれば**変更可能（直接手入力）**

西暦	年度	管路		ポンプ場		処理場				維持管理費合計 (千円) F=A+B+C+D+E
		管路延長(m)	管路施設・TVCカメラ(m/年)	ポンプ場施設・現有排水能力(m³/日)	ポンプ場施設・現有排水能力・汚水ポンプ揚水量・晴天時最大(m³/時)	モデル① 管路維持管理費 (千円)	モデル② 処理場維持管理費 (千円)	モデル③ ポンプ場維持管理費 (千円)	モデル④ その他維持管理費 (千円)	
2005	平成17年度	7890000	71841	1129800	20682	2,936,094	3,124,359	326,499	4,307,200	15,604,162
2006	平成18年度	7893000	59481	1173800	20682	2,932,308	3,231,449	361,616	3,891,452	15,697,444
2007	平成19年度	7823800	122580	1173800	20682	2,615,182	3,159,671	552,384	3,807,813	15,534,930
2008	平成20年度	7994000	155700	1173800	20682	2,474,449	3,133,919	628,276	3,629,487	15,760,126
2009	平成21年度	8016000	0	1198800	21026	2,470,022	3,085,775	568,507	3,291,746	15,127,080
2010	平成22年度	8031500	0	1198800	21026	2,617,552	3,014,563	573,147	2,840,678	14,545,525
2011	平成23年度	8050100	0	1198800	21026	2,651,245	2,845,764	562,388	2,818,482	14,977,819
2012	平成24年度	8069000	0	1198800	21026	3,012,671	3,729,924	610,475	2,839,150	14,991,620
2013	平成25年度	8087200	0	1198800	21026	3,121,091	3,738,114	674,543	2,785,077	15,379,905
2014	平成26年度	8105400	0	1198800	21026	3,230,511	3,746,304	738,611	2,730,204	15,119,937
開始年度	2015 平成27年度	8123600	0	1198800	0	3,340,931	3,754,494	802,679	2,675,331	15,163,245
	2016 平成28年度	8141800	0	1198800	0	3,451,351	3,762,684	866,747	2,620,459	15,187,245
	2017 平成29年度	8160000	0	1198800	0	3,561,771	3,770,874	930,815	2,565,587	15,163,245
	2018 平成30年度	8178200	0	1198800	0	3,672,191	3,779,064	994,883	2,510,715	15,139,245
	2019 平成31年度	8196400	0	1198800	0	3,782,611	3,787,254	1,058,951	2,455,843	15,115,245
	2020 平成32年度	8214600	0	1198800	0	3,893,031	3,795,444	1,123,019	2,400,971	15,091,245
	2021 平成33年度	8232800	0	1198800	0	4,003,451	3,803,634	1,187,087	2,346,100	15,067,245
	2022 平成34年度	8251000	0	1198800	0	4,113,871	3,811,824	1,251,155	2,291,228	15,043,245
	2023 平成35年度	8269200	0	1198800	0	4,224,291	3,820,014	1,315,223	2,236,356	15,019,245
	2024 平成36年度	8287400	0	1198800	0	4,334,711	3,828,204	1,379,291	2,181,484	15,000,000
	2025 平成37年度	8305600	0	1198800	0	4,445,131	3,836,394	1,443,359	2,126,612	14,980,755
	2026 平成38年度	8323800	0	1198800	0	4,555,551	3,844,584	1,507,427	2,071,740	14,961,510
	2027 平成39年度	8342000	0	1198800	0	4,665,971	3,852,774	1,571,495	2,016,868	14,942,265
	2028 平成40年度	8360200	0	1198800	0	4,776,391	3,860,964	1,635,563	1,961,996	14,923,020
	2029 平成41年度	8378400	0	1198800	0	4,886,811	3,869,154	1,699,631	1,907,124	14,903,775
	2030 平成42年度	8396600	0	1198800	0	4,997,231	3,877,344	1,763,699	1,852,252	14,884,530

1-2.将来予測値（開始年度以降）

- 初期設定：開始年度直前の値が**自動反映**
- 入力・変更：手持ちの基礎データがあれば、**変更可能（直接手入力）**（※）

1-3.将来予測値（開始年度以降）

- 初期設定：**各モデルにより自動計算**
- 入力・変更：手持ちの推計データを使用する場合は、**変更可能（直接手入力）**

合計値のため、**自動計算**

（※）開始年度以降の収支見通し作成期間内の以下の基礎データをご用意ください。

データ名	内容
管路延長	『下水道統計』2-1表. 管路施設（現有施設）に掲載されている「管路施設・種類別総延長（計）」に相当するもの
TVカメラ調査延長	『下水道統計』2-2表. 管路施設（各種作業）に掲載されている「管路施設・調査延長・TVカメラ」に相当するもの
ポンプ場の汚水ポンプ揚水量（晴天時最大）	『下水道統計』3-1表. ポンプ場施設に掲載されている「ポンプ場施設・揚水量（晴天時最大）」に相当するもの
処理場の現有施設能力	『下水道統計』6-4表. 処理場施設（現有施設）に掲載されている「水処理施設・晴天時1日最大処理量・現在（現有施設能力）」に相当するもの

これらの基礎データを入力すると自動で管路・ポンプ場・処理場の維持管理費の将来予測値が**自動で計算**されます。

また、「その他維持管理費」については、これまでの管路・ポンプ場・処理場の維持管理費と「その他維持管理費」の割合から自動計算された将来予測値が**自動で計算**され、これらの合計である「維持管理費合計」が**自動で計算**されます。

(2) 「下水道使用料」シートの作成（詳細は「Ⅱ. ツールの操作方法」参照）

下水道使用料の将来予測を行います。

2-1.実績値（平成17年度～開始年度前）

■初期設定：『下水道統計』データが**自動反映**

■入力・変更：不備があれば**変更可能（直接手入力）**

西暦	年度	基礎データの入力				使用料単価 (円/m ³) D	水洗化人口(人) (=処理区域内人口×接続率) E=B*C	推計		下水道使用料(千円) (=使用料単価×有収水量) G=D*F
		行政人口(人) A	処理区域内人口(人) B	接続率 C	推計モデル モデル①			有収水量(m ³) F		
2005	平成17年度	431026	419427	0.930	142	390226	46909000	6,811,736		
2006	平成18年度	428889	417385	0.936	145	390616	46560000	5,842,208		
2007	平成19年度	427173	415911	0.939	144	390616	46429000	5,719,944		
2008	平成20年度	426099	414940	0.959	133	398115	45828000	5,347,937		
2009	平成21年度	425258	414286	0.949	141	393003	45233916	5,437,811		
2010	平成22年度	423821	413165	0.950	140	392703	45333125	5,811,166		
2011	平成23年度	420997	410478	0.953	140	391054	44440680			
2012	平成24年度	422107	411683	0.955	140	393046	44108890			
2013	平成25年度	419831	408544	0.957	140	390957	43520136			
開始年度	2014 平成26年度	412972	402446	0.957	140	389121	44080277			
	2015 平成27年度	406123	396347	0.957	140	379285	43947189			
	2016 平成28年度	403203	393497	0.957	140	376558	43648376			
	2017 平成29年度	400283	390647	0.957	140	373831	43349445			
	2018 平成30年度	397363	387798	0.957	140	371104	43050395			
	2019 平成31年度	394443	384948	0.957	140	368377	42751226			
	2020 平成32年度	391523	382098	0.957	140	365649	42451935			
	2021 平成33年度	387941	378603	0.957	140	362304	42084625			
	2022 平成34年度	384359	375107	0.957	140	358959	41717131			
	2023 平成35年度	380777	371611	0.957	140	355614	41349450		5,784,788	
	2024 平成36年度	377195	368115	0.957	140	352268	40981580		5,733,323	
	2025 平成37年度	373613	364619	0.957	140	348923	40613520		5,681,831	
	2026 平成38年度	369657	360758	0.957	140	345228	40206765		5,624,926	
	2027 平成39年度	365700	356897	0.957	140	341533	39793773		5,567,988	
	2028 平成40年度	361744	353036	0.957	140	337838	392541		5,511,016	
	2029 平成41年度	357787	349175	0.957	140	334143	385066		5,454,011	
	2030 平成42年度	353831	345314	0.957	140	330448	377345		5,396,971	

自動計算

2-2. 将来予測値（開始年度以降）

■初期設定：(※1)

行政人口・・・将来人口推計データが**自動反映**

処理区域内人口・・・行政人口に基づき**自動計算**

■入力・変更：独自の人口予測を使用する場合は、**変更可能（直接手入力）**

2-4. 将来予測値（開始年度以降）

■初期設定：各モデルにより**自動計算**

■入力・変更：手持ちの推計データを使用する場合は、**変更可能（直接手入力）**

2-3. 将来予測値（開始年度以降）

■初期設定：接続率、使用料単価・・・開始年度直前の値が**自動反映**

水洗化人口・・・処理区域内人口、接続率を元に**自動計算**

■入力・変更：想定している接続率、使用料単価を使用する場合は、**変更可能（直接手入力）(※2)**

(※1) 行政人口、処理区域内人口については、国立社会保障・人口問題研究所が公表している日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）に基づいた予測値。（処理区域内人口は、行政人口と同じ変化率で推移するものと仮定した計算結果が入力されている。）

(※2) これらの数値については、財政計画書に「下水道使用料関連事項」として記載する、接続率向上のために講じる対策や下水道使用料の見直し検討等の内容と整合のとれたものである必要がある。

(3) 「起債元利償還費」シートの作成（詳細は「Ⅱ. ツールの操作方法」参照）

起債元利償還費の将来予測を行います。

3-1.実績値（平成17年度～開始年度前）

- 初期設定：なし
- 入力：実績値を直接手入力（※1）

(※3)

西暦	年度	債務残高(千円) A	既発債元金償還費 (千円)※1 B	既発債利子 (千円)※1 C	新規起債条件①			新規起債条件②			新規起債条件③			企業債取扱 諸費 (千円) M	新規起債合 計額(千円) N=D+E+J	元金償還費 合計(千円) O=B+E+H	利子合計 (千円) P=C+F+I+L	起債元利 償還費(千 円) Q=M+O+ P
					償還年 設定(年) D	償還年 据え置き 期間(年) E	利率 F	償還年 設定(年) G	償還年 据え置き 期間(年) H	利率 I	償還年 設定(年) J	償還年 据え置き 期間(年) K	利率 L					
2005	平成17年度				25	5	0.05	10	3	0.05	10	1	0.05		0	0	0	
2006	平成18年度														0	0	0	
2007	平成19年度														0	0	0	
2008	平成20年度														0	0	0	
2009	平成21年度														0	0	0	
2010	平成22年度														0	0	0	
2011	平成23年度														0	0	0	
2012	平成24年度														0	0	0	
2013	平成25年度														0	0	0	
開始年度	2014	平成26年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2015	平成27年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2016	平成28年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2017	平成29年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2018	平成30年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2019	平成31年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2020	平成32年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2021	平成33年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2022	平成34年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2023	平成35年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2024	平成36年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2025	平成37年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2026	平成38年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2027	平成39年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2028	平成40年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2029	平成41年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2030	平成42年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

合計値のため、自動計算

3-2.将来予測値（開始年度以降）

- ・既発債元金償還費、既発債利子
- 初期設定：最新実績の債務残高から20年間の直線減少で自動計算
- 入力・変更：独自の償還計画を使用する場合は、変更可能（直接手入力）

3-3.将来予測値（開始年度以降）

- ・新規起債額、企業債取扱諸費
- 初期設定：なし
- 入力：手持ちのデータを直接手入力(※2)

3-4.将来予測値（開始年度以降）・・・新規債元金償還費、新規債利子

- 初期設定：起債条件（償還年、据え置き期間（年）、利率）により自動計算
 - 入力・変更：起債条件は変更可能（直接手入力）・・・自動計算（※3）
- もしくは、新起債分の償還額と利子額に関して別途予定表がある場合は、変更可能（直接手入力）

(※1) 平成17年度～開始年度前までの以下のデータをご用意ください。

債務残高、既発債元金償還費、既発債利子、企業債取扱諸費、新規起債合計額の実績値
 （新規起債合計額は、実績値がなければ空欄で問題なし）

(※2) 開始年度以降の収支見通し作成期間内の以下のデータをご用意ください。

新規起債額、企業債取扱諸費の予定値

(※3) 3種の起債条件の異なる債券を設定することもできます。

(4) 「経費の部」シートの作成（詳細は「Ⅱ. ツールの操作方法」参照）

4-1. お手持ちのデータを直接手入力（※）

年次	イ 経費の部				うち 用地費	起債元利 償還費 Q	維持 管理費 E	その他	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	計					
平成17年度				0		0			0
平成18年度				0		0			0
平成19年度				0		0			0
平成20年度				0		0			0
平成21年度				0		0			0
平成22年度				0		0			0
平成23年度				0		0			0
平成24年度				0		0			0
平成25年度				0		0			0
平成26年度				0		0			0
平成27年度				0		0			0
平成28年度				0		0			0
平成29年度				0		0			0
平成30年度				0		0			0
平成31年度				0		0			0
平成32年度				0		0			0
平成33年度				0		0			0
平成34年度				0		0			0
平成35年度				0		0			0
平成36年度				0		0			0
平成37年度				0		0			0
平成38年度				0		0			0
平成39年度				0		0			0
平成40年度				0		0			0
平成41年度				0		0			0
平成42年度				0		0			0
合計	0		0	0		0	0	0	0

4-2. 「起債元利償還費」の欄については、(3)での計算結果が、自動で反映される。

4-3. 「維持管理費」の欄については、(1)での計算結果が、自動で反映される。

4-4. 「合計」の欄について、左記の合計が自動で計算される。

(※) 開始年度以降の収支見通し作成期間内における以下のデータをご用意ください。

- ・ 建設改良費（管渠、ポンプ場、処理場、うち用地費）
- ・ その他

（過年度（平成17年度～開始年度前）については、省略することもできます。）

(5) 「財源の部」シートの作成（詳細は「Ⅱ. ツールの操作方法」参照）

5-1. お手持ちのデータを直接手入力（※）

年次	口 財源の部										合計
	建設改良費					維持管理費及び起債元利償還費					
	国費	起債 N	他会計 繰入金	受益者 負担金	その他	計	下水道 使用料 G	他会計 繰入金	その他	計	
平成17年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成20年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成31年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成32年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成33年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成34年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成35年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成36年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成37年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成38年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成39年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成40年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成41年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成42年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5-2. 「起債」の欄については、(3)で入力したデータが、自動で反映される。

5-3. 「下水道使用料」の欄については、(2)で作成された下水道使用料の将来予測値が、自動で反映される。

5-4. 「合計」の欄については、左記の合計が、自動で計算される。

(※) 開始年度以降の収支見通し作成期間内における以下のデータをご用意ください。

- ・ 建設改良費（国費、他会計繰入金、受益者負担金、その他）
 - ・ 維持管理費及び起債元利償還費（他会計繰入金、その他）
- （過年度（平成17年度～開始年度前）については、省略することもできます。）

(6) 「財政収支」シートの確認 (詳細は「II. ツールの操作方法」参照)

これまでの作業が「財政収支」シートに自動で反映されていますので、経費と財源、収支などの将来見通しを確認します。

年次	経費					財源					収支 (千円)			
	施設収支費		管理運営費		合計額 (千円)	施設収支費		管理運営費				合計額 (千円)		
	金額 (千円)	経費比率 (%)	金額 (千円)	経費比率 (%)		金額 (千円)	財源比率 (%)	金額 (千円)	財源比率 (%)	使用料 償借 (円/㎡)			他会計繰入金およびその他 金額 (千円)	財源比率 (%)
平成17年度	0	0%	3,890,854	100%	3,890,854	0	0%	5,651,735	100%	142	0	0%	5,651,735	2,790,882
平成18年度	0	0%	3,853,759	100%	3,853,759	0	0%	6,734,208	100%	143	0	0%	6,734,208	3,080,449
平成19年度	0	0%	3,855,863	100%	3,855,863	0	0%	6,651,844	100%	144	0	0%	6,651,844	2,805,081
平成20年度	0	0%	3,855,816	100%	3,855,816	0	0%	6,089,347	100%	133	0	0%	6,089,347	2,233,731
平成21年度	0	0%	3,327,972	100%	3,327,972	0	0%	6,354,437	100%	141	0	0%	6,354,437	2,936,465
平成22年度	0	0%	3,706,733	100%	3,706,733	0	0%	6,353,811	100%	140	0	0%	6,353,811	2,845,078
平成23年度	0	0%	3,815,024	100%	3,815,024	0	0%	6,197,480	100%	140	0	0%	6,197,480	2,392,456
平成24年度	0	0%	3,987,226	100%	3,987,226	0	0%	6,181,344	100%	140	0	0%	6,181,344	2,194,316
平成25年度	0	0%	3,850,862	100%	3,850,862	0	0%	6,097,921	100%	140	0	0%	6,097,921	2,147,059
平成26年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	6,237,820	100%	140	0	0%	6,237,820	2,157,448
平成27年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	6,148,212	100%	140	0	0%	6,148,212	2,086,037
平成28年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	6,105,408	100%	140	0	0%	6,105,408	2,026,233
平成29年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	6,084,387	100%	140	0	0%	6,084,387	1,984,413
平成30年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	6,022,750	100%	140	0	0%	6,022,750	1,942,576
平成31年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,980,895	100%	140	0	0%	5,980,895	1,900,722
平成32年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,939,028	100%	140	0	0%	5,939,028	1,858,851
平成33年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,887,839	100%	140	0	0%	5,887,839	1,807,485
平成34年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,835,227	100%	140	0	0%	5,835,227	1,756,052
平成35年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,784,788	100%	140	0	0%	5,784,788	1,704,813
平成36年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,733,323	100%	140	0	0%	5,733,323	1,653,148
平成37年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,681,831	100%	140	0	0%	5,681,831	1,601,857
平成38年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,624,826	100%	140	0	0%	5,624,826	1,544,752
平成39年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,567,893	100%	140	0	0%	5,567,893	1,487,814
平成40年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,511,015	100%	140	0	0%	5,511,015	1,430,242
平成41年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,454,011	100%	140	0	0%	5,454,011	1,373,858
平成42年度	0	0%	4,080,175	100%	4,080,175	0	0%	5,396,934	100%	140	0	0%	5,396,934	1,318,798
平均	0	0%	4,84,957	100%	3,984,857	0	0%	6,013,102	100%	140	0	0%	6,013,102	2,028,143
合計	0	0%	103,808,877	100%	103,808,877	0	0%	156,340,648	100%	2,042	0	0%	156,340,648	52,731,772

6-1. 「4.経費の部」シートから自動で反映される。

6-2. 「5.財源の部」シートから自動で反映される。

(7) 「汚水処理原価」シートの作成 (詳細は「II. ツールの操作方法」参照)

汚水処理原価の将来予測を行います。

1-1.実績値 (平成17年度～開始年度前)
 ■初期設定: 『下水道統計』データが自動反映
 ■入力・変更: 不備があれば変更可能 (直接手入力)

西暦	年度	維持管理費合計 (千円)				資本費				年間有排水量(m ³) G	汚水処理原価(維持管理費) (円/㎡) (I+J)/Q	汚水処理原価(資本費) (円/㎡) (L+M)/Q	汚水処理原価 (円/㎡) (I+L+M)/Q
		下水道管理費 (千円)	汚水処理 費(千円)	下水道管理費・汚水処理 費(千円)	汚水処理 費(千円)	下水道管理費・設備元利 償還費(千円)	設備元利償還 費(千円)	下水道管理費・設備元利 償還費(千円)	設備元利償還 費(千円)				
2005	平成17年度	15,694,162	10,519,675	67%	0	9,857,615	208,356,000	505	47.9	88.9	508	101.2	
2006	平成18年度	15,937,444	10,554,956	67%	0	10,956,906	209,220,000	506	50.6	99.2	508	101.2	
2007	平成19年度	15,934,930	10,492,111	66%	0	9,957,617	209,246,000	501	47.3	97.4	501	97.4	
2008	平成20年度	15,760,125	10,656,435	68%	0	10,652,156	207,180,000	514	50.0	101.4	514	101.4	
2009	平成21年度	15,737,500	10,246,004	65%	0	9,192,950	206,520,000	498	39.7	99.9	498	99.9	
2010	平成22年度	14,545,225	9,938,539	68%	0	9,026,582	208,151,467	477	38.6	86.3	477	86.3	
2011	平成23年度	14,677,819	10,149,700	69%	0	7,854,689	207,842,572	489	38.4	87.9	489	87.9	
2012	平成24年度	14,691,620	10,202,997	69%	0	8,078,116	207,980,777	493	39.3	87.9	493	87.9	
2013	平成25年度	15,370,925	10,439,329	68%	0	8,124,171	208,547,168	501	39.0	89.0	501	89.0	
2014	平成26年度	15,119,937	10,481,166	69%	0	8,124,171	208,547,168	501	39.0	89.0	501	89.0	
2015	平成27年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	202,723,844	514	33.1	84.5	514	84.5	
2016	平成28年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	202,653,261	517	33.3	85.0	517	85.0	
2017	平成29年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	201,588,972	520	33.4	85.4	520	85.4	
2018	平成30年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	200,530,147	523	33.6	85.9	523	85.9	
2019	平成31年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	199,476,760	525	33.8	86.3	525	86.3	
2020	平成32年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	198,428,782	526	34.0	86.8	526	86.8	
2021	平成33年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	197,256,127	531	34.2	87.3	531	87.3	
2022	平成34年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	196,989,691	535	34.4	87.8	535	87.8	
2023	平成35年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	194,929,442	539	34.6	88.4	539	88.4	
2024	平成36年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	193,775,945	541	34.8	88.9	541	88.9	
2025	平成37年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	192,527,689	544	35.0	89.4	544	89.4	
2026	平成38年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	191,380,119	546	35.2	90.0	546	90.0	
2027	平成39年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	190,139,084	551	35.5	90.6	551	90.6	
2028	平成40年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	188,966,125	555	35.7	91.2	555	91.2	
2029	平成41年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	187,677,207	558	35.9	91.8	558	91.8	
2030	平成42年度	16,221,695	10,481,166	64%	0	6,742,280	186,455,893	562	36.2	92.4	562	92.4	

1-2.将来予測値 (開始年度以降)
 ■初期設定: 各モデルにより自動計算
 ■入力・変更: 手持ちの推計データを使用する場合は、変更可能 (直接手入力)

1-3.将来予測値 (開始年度以降)
 ■初期設定: 開始年度直前の値が自動反映
 ■入力・変更: 手持ちの基礎データがあれば、変更可能 (直接手入力) (※)

(※) 開始年度以降の収支見通し作成期間内の以下の基礎データをご用意ください。

データ名	内容
下水道管理費・維持管理費 (内訳)・汚水処理費	『下水道統計』26-2表。下水道管理費に掲載されている。維持管理費のうち汚水処理にかかっている費用を意味する。
下水道管理費・流域維持管理負担金(内訳)・汚水処理費	『下水道統計』26-2表。下水道管理費に掲載されている。維持管理費のうち汚水処理にかかっている流域維持管理負担金を意味する。
下水道管理費・起債元利償還費(内訳 2)・汚水処理費	『下水道統計』26-2表。下水道管理費に掲載されている。汚水処理のための資本の起債元利償還費を意味する。
下水道管理費・流域建設分担金・起債元利償還費(内訳 2)・汚水処理費	『下水道統計』26-2表。下水道管理費に掲載されている。汚水処理のための資本の流域建設分担金・起債元利償還費を意味する。

これらの基礎データを入力すると自動で各汚水処理原価の将来予測値が自動で計算されます。

(8) 「下水道使用料のシミュレーション」シートの検討 (詳細は「II. ツールの操作方法」参照)

「財政収支」シートおよび「汚水処理原価」シートのデータが自動で反映されていますので、使用料単価の検討及び将来収支見通しのシミュレーションができます。

西暦	年度	検訂前					検訂後						
		使用料単価 (円/㎡)	下水道使用料 (千円)	経費回収率 (%)	経費回収率(維持管理費) (%)	管理運営費に対する 使用料収入の比率(%)	収支 (千円)	使用料単価 (円/㎡)	下水道使用料 (千円)	経費回収率 (%)	経費回収率(維持管理費) (%)	管理運営費に対する 使用料収入の比率(%)	収支 (千円)
2005	平成17年度	97	20,191,225	99%	192%	100%	4,587,063	97	20,191,225	99%	192%	100%	4,587,063
2006	平成18年度	97	20,267,939	96%	191%	100%	4,570,495	97	20,267,939	96%	191%	100%	4,570,495
2007	平成19年度	96	20,192,961	99%	192%	100%	4,647,401	96	20,192,961	99%	192%	100%	4,647,401
2008	平成20年度	95	19,619,856	93%	184%	100%	3,859,731	95	19,619,856	93%	184%	100%	3,859,731
2009	平成21年度	94	19,390,804	105%	189%	100%	4,262,924	94	19,390,804	105%	189%	100%	4,262,924
2010	平成22年度	94	19,553,546	109%	191%	100%	5,008,321	94	19,553,546	109%	191%	100%	5,008,321
2011	平成23年度	93	19,374,531	107%	191%	100%	4,496,712	93	19,374,531	107%	191%	100%	4,496,712
2012	平成24年度	94	19,443,149	106%	191%	100%	4,451,529	94	19,443,149	106%	191%	100%	4,451,529
2013	平成25年度	94	19,653,719	106%	188%	100%	4,282,788	94	19,653,719	106%	188%	100%	4,282,788
2014	平成26年度	94	19,392,212	115%	192%	100%	4,167,599	94	19,392,212	115%	192%	100%	4,167,599
開始年度	2015 平成27年度	94	19,231,455	112%	183%	100%	3,009,76	94	19,231,455	112%	183%	100%	3,009,760
	2016 平成28年度	94	19,130,468	111%	183%	100%	2,908,77	94	19,130,468	111%	183%	100%	2,908,773
	2017 平成29年度	94	19,029,999	110%	182%	100%	2,808,30	94	19,029,999	110%	182%	100%	2,808,304
	2018 平成30年度	94	18,930,046	110%	181%	100%	2,708,95	94	18,930,046	110%	181%	100%	2,708,951
	2019 平成31年度	94	18,830,606	109%	180%	100%	2,609,81	94	18,830,606	109%	180%	100%	2,609,811
	2020 平成32年度	94	18,731,677	109%	179%	100%	2,509,98	94	18,731,677	109%	179%	100%	2,509,982
	2021 平成33年度	94	18,626,978	109%	178%	100%	2,399,29	94	18,626,978	109%	178%	100%	2,399,294
	2022 平成34年度	94	18,510,867	107%	177%	100%	2,289,17	94	18,510,867	107%	177%	100%	2,289,172
	2023 平成35年度	94	18,401,939	107%	176%	100%	2,179,64	94	18,401,939	107%	176%	100%	2,179,644
	2024 平成36年度	94	18,292,393	106%	175%	100%	2,070,66	94	18,292,393	106%	175%	100%	2,070,668
	2025 平成37年度	94	18,184,024	106%	172%	100%	1,962,32	94	18,184,024	106%	172%	100%	1,962,329
	2026 平成38年度	94	18,085,283	105%	172%	100%	1,854,58	94	18,085,283	105%	172%	100%	1,854,598
	2027 平成39年度	94	17,949,158	104%	171%	100%	1,727,46	94	17,949,158	104%	171%	100%	1,727,463
	2028 平成40年度	94	17,832,844	104%	170%	100%	1,610,94	94	17,832,844	104%	170%	100%	1,610,949
	2029 平成41年度	94	17,716,739	103%	169%	100%	1,495,04	94	17,716,739	103%	169%	100%	1,495,043
	2030 平成42年度	94	17,601,436	102%	168%	100%	1,379,74	94	17,601,436	102%	168%	100%	1,379,741
	平均	95	18,924,790	106%	182%	100%	3,071,822	95	18,924,790	106%	182%	100%	3,071,822
	合計	2,459	492,044,552	-	-	-	78,862,888	2,459	492,044,552	-	-	-	78,862,888

7-1.使用料単価の変更 (直接手入力又はスライドバーで調整) が可能。

II. ツールの操作方法

0. 使用の前に

本ツールはマクロ機能が含まれます。ファイルを開くと以下のような警告が表示された場合には、「コンテンツの有効化ボタン」を押してマクロを有効にしてください。



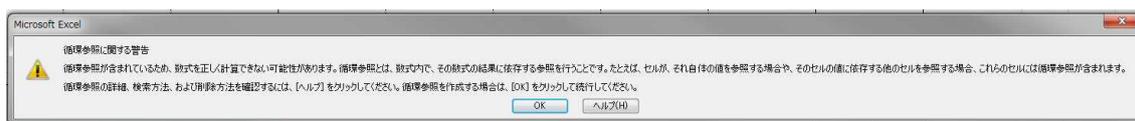
1. 「維持管理費」シートの作成

Step 1: 都道府県の選択

プルダウンメニューから都道府県を選択してください。

C	D
都道府県名	00.〇〇県
都道府県コード	00.〇〇県
	01 北海道
	02 青森県
	03 岩手県
	04 宮城県
	05 秋田県
	06 山形県
	07 福島県

都道府県を変更した際に次のような警告が出ますが、OK ボタンを押して Step2 に進んでください。



Step 2: 市町村名の選択

次にプルダウンメニューから市町村団体名を選択してください。

G	H
市町村等団体名	〇〇市
市町村コード	〇〇市
	〇〇町
	〇〇村

Step 3: 事業区分の変更

必要に応じて事業区分²を変更してください。

I	K
事業区分	公共
事業コード	公共
	特環

² 事業区分として「-」が選択可能となっておりますが、事業区分「-」は通常使用しません (Q&A 参照)。

Step 4: 自動反映データの確認

開始年度前までの実績値³が自動で反映されます。データを確認し、不備がある場合には手入力で修正してください。

		基礎データの入力				施設管理費の推計		推計モデル			維持管理費合計 (千円) F=A+B+C+D+E
西暦	年度	管路	処理場	ポンプ場	モデル①	モデル②	モデル③	モデル④	モデル⑤		
		管路総延長(m)	管路施設・調査延長・TVカメラ(m/年)	水処理施設・晴天時1日最大処理水量(現有施設能力)(m ³ /日)	ポンプ場施設・現有排水能力・汚水ポンプ揚水量・晴天時最大(m ³ /時)	管路維持管理費(千円) A	処理場維持管理費(千円) B	ポンプ場維持管理費(千円) C	その他維持管理費(千円) D	流域維持管理負担金(千円) E	
10	2005 平成17年度	789000	71846	112800	20662	2,586,004	9,124,359	526,409	9,297,200	15,694,162	
11	2006 平成18年度	788300	59481	117800	20662	2,502,928	9,281,449	581,615	9,391,452	15,697,444	
12	2007 平成19年度	796300	122580	117800	20662	2,515,162	9,159,671	552,284	9,307,812	15,634,930	
13	2008 平成20年度	794900	165700	117800	20662	2,474,443	9,109,919	629,276	9,525,497	15,701,125	
14	2009 平成21年度	801800	0	119800	21026	2,470,822	8,895,735	589,537	9,281,746	15,127,890	
15	2010 平成22年度	809100	0	119800	21026	2,517,852	8,814,959	572,147	2,848,978	14,846,226	
16	2011 平成23年度	809100	0	119800	21026	2,931,245	8,845,794	562,389	9,918,452	14,877,919	
17	2012 平成24年度	806900	0	119800	21026	3,012,071	8,729,924	610,475	2,639,150	14,991,620	
18	2013 平成25年度	8097200	0	119800	21026	3,121,991	8,799,114	674,649	2,795,377	15,376,925	
19	2014 平成26年度	8100400	120000	119800	21026	2,462,000	8,929,974	674,649	2,795,377	14,866,002	

Step 5: 基礎データの入力

各維持管理費（管路、処理場、ポンプ場）の将来推計を行うため、開始年度以降の想定される各種データ（「管路総延長」、「管路施設・調査延長・TVカメラ」、「水処理施設・晴天時1日最大処理水量（現有施設能力）」、「ポンプ場施設・現有排水能力・汚水ポンプ揚水量・晴天時最大」）を入力します。デフォルトでは、開始年度直前のデータ⁴が反映されているので、新設等を行わない場合にはそのまま構いません。

		基礎データの入力				
西暦	年度	管路		処理場	ポンプ場	
		管路総延長(m)	管路施設・調査延長・TVカメラ(m/年)	水処理施設・晴天時1日最大処理水量(現有施設能力)(m ³ /日)	ポンプ場施設・現有排水能力・汚水ポンプ揚水量・晴天時最大(m ³ /時)	
10	2005 平成17年度	243279	0	32800	3206	
11	2006 平成18年度	249191	0	49200	3206	
12	2007 平成19年度	264259	0	49200	3206	
13	2008 平成20年度	266703	0	49200	3206	
14	2009 平成21年度	267303	0	49200	3206	
15	2010 平成22年度	267965	0	41400	3206	
16	2011 平成23年度	269240	0	41400	3242.4	
17	2012 平成24年度	275192	0	41400	2048.4	
18	2013 平成25年度	277282	1538	41400	3243.6	
19	開始年度	2014 平成26年度	277282	1538	41400	3243.6
20	2015 平成27年度	277282	1538	41400	3243.6	
21	2016 平成28年度	277282	1538	41400	3243.6	
22	2017 平成29年度	277282	1538	41400	3243.6	
23	2018 平成30年度	277282	1538	41400	3243.6	
24	2019 平成31年度	277282	1538	41400	3243.6	
25	2020 平成32年度	277282	1538	41400	3243.6	
26	2021 平成33年度	277282	1538	41400	3243.6	
27	2022 平成34年度	277282	1538	41400	3243.6	
28	2023 平成35年度	277282	1538	41400	3243.6	
29	2024 平成36年度	277282	1538	41400	3243.6	
30	2025 平成37年度	277282	1538	41400	3243.6	
31	2026 平成38年度	277282	1538	41400	3243.6	
32	2027 平成39年度	277282	1538	41400	3243.6	
33	2028 平成40年度	277282	1538	41400	3243.6	
34	2029 平成41年度	277282	1538	41400	3243.6	
35	2030 平成42年度	277282	1538	41400	3243.6	

³ この実績値は『下水道統計』に記載されているデータを活用しています。ただし、下水道統計にデータの記載がない等の事情により実績値が反映されない場合もあります。なお、過年度の実績値は、平成26年4月以前の市町村合併が考慮された集計値となっています。

⁴ 開始年度直前のデータが無い場合にはそれより前の年で存在しているデータが入ります。

モデル①：『下水道統計』に掲載された全国の下水道事業データから市町村個別の傾向を加味して各維持管理費を求める推計式^{7,8,9}

各維持管理費の推計式は以下の通りです。

- ◇ 政令市（公共下水道）：管路維持管理費＝ $c+a_1 \times \text{管路総延長}+a_2 \times (\text{管路総延長})^2+a_3 \times \text{管路施設} \cdot \text{調査延長} \cdot \text{TVカメラ}$
それ以外（その他の市町村＋政令市・特環）： $\ln(\text{維持管理費})=c+a_1 \times \ln(\text{管路総延長})+a_2 \times \text{管路施設} \cdot \text{調査延長} \cdot \text{TVカメラ}$
- ◇ 処理場維持管理費＝ $c+a_1 \times \text{水処理施設} \cdot \text{晴天時1日最大処理量} \cdot \text{現在(現有施設能力)}$
- ◇ ポンプ場維持管理費＝ $c+a_1 \times \text{ポンプ場施設} \cdot \text{現有排水能力} \cdot \text{汚水ポンプ揚水量} \cdot \text{晴天時最大}$
- ◇ その他維持管理費＝ $a \times (\text{管路維持管理費}+\text{処理場維持管理費}+\text{ポンプ場維持管理費})$

モデル②：表示中の平成17年度～開始年度前までの市町村データをもとにした推計¹⁰

以下のような推計モデルを仮定して、各推計モデルの定数項 c と係数 a の値を表示中の実績データから求めて利用します。

- ◇ 政令市（公共下水道）：管路維持管理費＝ $c+a \times \text{管路総延長}$
それ以外（その他の市町村＋政令市・特環）： $\ln(\text{管路維持管理費})=c+a \times \ln(\text{管路総延長})$
- ◇ 処理場維持管理費＝ $c+a \times \text{処理施設} \cdot \text{晴天時1日最大処理水量}$
- ◇ ポンプ場維持管理費＝ $c+a \times \text{ポンプ場施設} \cdot \text{現有排水能力} \cdot \text{汚水ポンプ揚水量} \cdot \text{晴天時最大}$
- ◇ その他維持管理費＝ $a \times (\text{管路維持管理費}+\text{処理場維持管理費}+\text{ポンプ場維持管理費})$
- ◇ 流域維持管理負担金＝平成17年度～開始年度前のデータのうち利用可能な直近の値

モデル③：開始年度直前の施設と費用の比率を用いた推計

開始年度直前の維持管理費用と施設の能力の比率（バランス）が今後も変わらないと仮定して推計します。開始年度直前の推計に使用する各比率の例は以下のようになります。

- ◇ 管路維持管理費／管路総延長
- ◇ 処理場維持管理費／処理施設・晴天時1日最大処理水量
- ◇ ポンプ場維持管理費／ポンプ場施設・現有排水能力・汚水ポンプ揚水量・晴天時最大
- ◇ その他維持管理費／（管路維持管理費＋処理場維持管理費＋ポンプ場維持管理費）

この比率に開始年度以降の各種データの数値を乗じて、維持管理費用が計算されます。

⁷ その他維持管理費のみ、全国一律の推計モデルを使います。

⁸ 市町村の個別の傾向を加味しているため定数項(c)の値は市町村ごとに異なります。

⁹ 市町村によっては、『下水道統計』におけるデータの欠損等のために個別効果が算定されていない場合があります。その場合モデル①は使用できません。

¹⁰ モデル②における管渠の維持管理費の推計には管路総延長のみを利用します。

モデル④：平成17年度～開始年度前までのデータのうち空白と0を除く値の平均値

各維持管理費が今後も過去の実績値と大きく変わらないと想定します。推計に利用できるデータ（管路総延長、処理施設・晴天時1日最大処理水量、ポンプ場施設・現有排水能力・汚水ポンプ揚水量・晴天時最大など）が埋められない場合にも利用することができます。

Step 8: 「維持管理費」シート作成完了

ここまでの操作で以下のようなシートが作成されます。推計モデルで自動計算された管路、処理場、ポンプ場、その他の維持管理費の合計が「維持管理費合計」欄に自動で計算されます。この数値が「イ 経費の部」シートの維持管理費に反映されます。

1. 維持管理費		基礎データの入力				維持管理費の推計					リセット	
都道府県名	市町村指定番号	市町村指定名称	事業区分	公共	モデル④(全国の下水道事業データと市町村個別の傾向を加味した推計モデル) モデル⑤(表示中の開始年度前の市町村データをもとにした推計モデル) モデル⑥(開始年度前年の補正と費用の比率を用いた推計モデル) モデル⑦(表示中の開始年度前のデータのうち空白と0を除く値の平均値)					リセット		
都道府県コード	01	市町村コード	100	事業コード	1							
西暦	年度	管路				ポンプ場			維持管理費		維持管理費合計 (千円) F+A+B+C+D+E	
		管総延長(m)	管総延長・調査延長・TVの 長さ(m/年)	水処理施設・晴天時1日最大 処理水量(概算施設能力) (m ³ /日)	ポンプ場施設・現有排水能力 (ポンプ揚水量・晴天時最大) (m ³ /時)	モデル④ 管総維持管理費 (千円) A	モデル④ 処理場維持管理費 (千円) B	モデル④ ポンプ場維持管理費 (千円) C	モデル④ その他維持管理費 (千円) D	モデル④ 流域維持管理費 (千円) E		
2005	平成17年度	788000	71848	1129800	20662	2,666,094	9,124,359	526,409	3,387,300		15,604,162	
2006	平成18年度	795000	59431	1173000	20662	2,692,920	9,201,449	591,615	3,391,452		15,697,444	
2007	平成19年度	795000	122500	1173000	20662	2,516,102	9,159,571	592,304	3,397,915		15,594,900	
2008	平成20年度	7994000	155700	1173000	20662	2,474,443	9,183,919	628,276	3,525,487		15,760,125	
2009	平成21年度	8018000	0	1198800	21026	2,410,822	8,895,775	598,537	3,520,746		15,127,899	
2010	平成22年度	8031500	0	1198800	21026	2,517,952	8,814,953	572,147	3,648,029		14,545,025	
2011	平成23年度	8058100	0	1198800	21026	2,651,245	8,845,754	562,388	3,818,452		14,877,819	
2012	平成24年度	8089000	0	1198800	21026	3,012,071	8,729,924	610,476	3,628,150		14,991,620	
2013	平成25年度	8097200	0	1198800	21026	3,171,991	8,798,114	674,543	3,295,377		15,970,025	
2014	平成26年度	8108100	129000	1198800	0	3,163,219	8,873,257	781,654	2,981,897		15,199,937	
2015	平成27年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2016	平成28年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2017	平成29年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2018	平成30年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2019	平成31年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2020	平成32年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2021	平成33年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2022	平成34年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2023	平成35年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2024	平成36年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2025	平成37年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2026	平成38年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2027	平成39年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2028	平成40年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2029	平成41年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	
2030	平成42年度	8108100	129000	1198800	0	2,980,281	8,979,025	892,225	3,021,714		15,163,245	

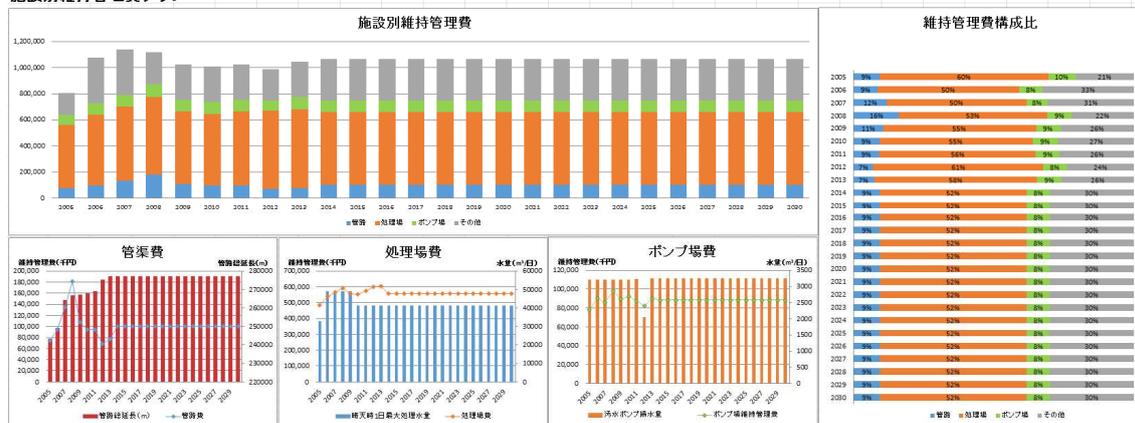
なお、右上のリセットボタンを押すと表内部を初期状態に戻すことができます。ボタンを押すと確認ウィンドウが表示されますので、誤って押してしまった場合には「いいえ」を選択してください。



Step 9: 「維持管理費グラフ」シートの確認

「維持管理費グラフ」シートに各種グラフが作成されていることを確かめ、大きな乖離やデータの異常等がないかを確認してください。

施設別維持管理費グラフ



2. 「下水道使用料」シートの作成

Step 1: 都道府県の選択

基本的には「維持管理費」シートで選択した都道府県となっているはずですが、そうでない場合にはプルダウンメニューから都道府県を選択してください。

C	D
都道府県名	〇〇〇〇県
都道府県コード	〇〇〇〇県 01 北海道 02 青森県 03 岩手県 04 宮城県 05 秋田県 06 山形県 07 福島県

Step 2: 市町村名の選択

同様にプルダウンメニューから市町村団体名を選択してください。

E	F
市町村等団体名	〇〇市
市町村コード	〇〇市 〇〇町 〇〇村

Step 3: 事業区分の変更

必要に応じて事業区分を変更してください。

G	H
事業区分	公共
事業コード	公共 特環

Step 4: 自動反映データの確認

開始年度までのデータが自動で反映されます。データを確認し、不備がある場合には手入力
で修正してください。

西暦	年度	基礎データの入力					推計		
		行政人口(A)	処理区域内人口(B)	接続率(C)	使用料単価(D)	水化人口(E=B×C)	推計モデル 有収水量(F)	下水道使用料(G=D×F)	
2005	平成17年度	97399	78134	0.806	193	64823	8796000	909,706	
2006	平成18年度	97527	78905	0.806	224	65485	9361000	1,071,797	
2007	平成19年度	97506	78997	0.863	233	68826	9874000	1,151,722	
2008	平成20年度	97665	74243	0.851	118	63191	10117000	1,166,593	
2009	平成21年度	97907	74546	0.885	110	65978	10534346	1,153,023	
2010	平成22年度	196264	74835	0.898	108	67188	10882575	1,174,723	
2011	平成23年度	98175	74996	0.894	105	67084	10887168	1,144,371	
2012	平成24年度	99260	76003	0.901	106	68451	10925269	1,152,169	
2013	平成25年度	99266	76296	0.906	107	69140	10882933	1,166,193	

Step 5: 基礎データの入力

開始年度以降の想定される各種データ（「処理区域内人口」、「接続率」、「使用料単価（円/m³）」）を入力してください。

基礎データの入力						
西暦	年度	行政人口(人) A	処理区域内人口(人) B	接続率 C	使用料単価(円/m ³) D	水洗化人口(人) (=処理区域内人口×接続率) E=B×C
	2005 平成17年度	97993	79134	0.886	193	64828
	2006 平成18年度	97527	79905	0.886	224	65485
	2007 平成19年度	97506	79997	0.863	293	63826
	2008 平成20年度	97665	74243	0.851	118	63191
	2009 平成21年度	97907	74546	0.885	110	65978
	2010 平成22年度	196264	74835	0.898	108	67188
	2011 平成23年度	98175	74996	0.894	105	67084
	2012 平成24年度	99260	76003	0.901	106	68451
	2013 平成25年度	99266	76206	0.906	107	69110
開始年度	2014 平成26年度	99971	76837	0.906	107	69631
	2015 平成27年度	100675	77379	0.906	107	70121
	2016 平成28年度	100436	77195	0.906	107	69955
	2017 平成29年度	100197	77012	0.906	107	69788
	2018 平成30年度	99958	76828	0.906	107	69622
	2019 平成31年度	99719	76644	0.906	107	69455
	2020 平成32年度	99480	76460	0.906	107	69289
	2021 平成33年度	99058	76136	0.906	107	68995
	2022 平成34年度	98636	75811	0.906	107	68701
	2023 平成35年度	98213	75487	0.906	107	68407
	2024 平成36年度	97791	75162	0.906	107	68113
	2025 平成37年度	97369	74838	0.906	107	67819
	2026 平成38年度	96947	74513	0.906	107	67525
	2027 平成39年度	96525	74189	0.906	107	67231
	2028 平成40年度	96103	73864	0.906	107	66937
	2029 平成41年度	95681	73540	0.906	107	66643
	2030 平成42年度	95259	73215	0.906	107	66349

「行政人口」は、国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来人口推計データを利用して自動で入力されます¹¹。「処理区域内人口」は直近の行政人口の伸び率¹²を使って自動計算しています。

計算式: t 年の処理区域人口の推計値 = $(t-1)$ 年から t 年にかけての行政人口の伸び率 × $(t-1)$ 年の処理区域内人口

「行政人口」および「処理区域内人口」に関して、独自の将来予測や見通し等がある場合には必要に応じて予測値を直接入力ください。

「接続率」、「使用料単価（円/m³）」については、直近のデータがデフォルトで入っていますが、適宜修正が求められる箇所になります。

各自治体において想定している接続率、使用料単価をそれぞれ入力するようにしてください。ただし、これらの数値については、財政計画書に「下水道使用料関連事項」として記載する、接続率向上のために講じる対策や下水道使用料の見直し検討等の内容と整合のとれたものである必要があります。

¹¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25(2013)年3月推計）」のデータを使用しています。なお、この人口推計では5年ごとの推計値しか公表されていないため、データがない年については線形補完を行ったデータを使用しています。

¹² 直近の2年連続の行政人口のデータが無い場合には対象時点から過去9年間のうちで計算可能な伸び率を採用します。 $(t-1)$ 年から t 年にかけての行政人口が値の欠損などで計算できない場合、 $(t-2)$ 年から $(t-1)$ 年にかけての行政人口の伸び率を代わりに利用します。

Step 6: 推計結果の確認

以上のデータが入力されると有収水量及び下水道使用料の推計値が自動で計算されます。

推計	
推計モデル	
モデル①	
有収水量(m ³) F	下水道使用料(千円) (=使用料単価×有収水量) G=D*F
8796000	909,706
9361000	1,071,797
9874000	1,151,722
10117000	1,166,593
10534346	1,153,023
10882575	1,174,723
10887168	1,144,371
10925269	1,152,169
10882953	1,166,193
10739198	1,151,242
10810739	1,158,911
10786472	1,156,310
10762201	1,153,708
10737928	1,151,106
10713652	1,148,503
10689372	1,145,901
10646473	1,141,302
10603565	1,136,702
10560646	1,132,101
10517718	1,127,499
10474779	1,122,896
10415694	1,116,562
10356589	1,110,226
10297465	1,103,888
10238321	1,097,548
10179158	1,091,206

Step 7: 推計モデルの検討

推計モデルは以下の4つが用意されています。もし推計エラーや推計値に大きな乖離があれば、推計モデルを変更してください¹³。それぞれの推計モデルの概要は以下のとおりです。なお、独自の推計がある場合には用意されているモデルを使わずに値を手入力することも可能です。

推計	
推計モデル	
モデル①	
モデル②	
モデル③	
モデル④	

モデル①：『下水道統計』に掲載された全国の下水道事業データから市町村個別の傾向を加

¹³ デフォルトではモデル①が選択されていますが、できるだけ他のモデルも選択し、その結果を比較した上で最終的に使用するモデルをご判断いただくのが望ましいと考えられます。

味して有収水量を計算した推計式¹⁴

推計式の詳細は以下の通りです。

◇ 政令市（公共下水道）： $\ln(\text{有収水量})=c+a_1 \times \ln(\text{水洗化人口})+a_2 \times \text{タイムトレンド}$

それ以外（その他の市町村+政令市・特環）： $\ln(\text{有収水量})=c+a_1 \times \ln(\text{水洗化人口})$

タイムトレンドとは、時間経過に伴う変化を加味するもので、平成 17 年度（2005 年度）=1、平成 18 年度（2006 年度）=2…のように時間とともに 1 ずつ増加していく変数です。節水トレンドのような時勢の変化を捉えます。

モデル②：表示中の平成 17 年度～開始年度前までの市町村データをもとにした推計

有収水量が単純に水洗化人口に応じてのみ増減すると仮定して、表示中の 9 年分の実績データから推計します。

◇ $\ln(\text{有収水量})=c+a_1 \times \ln(\text{水洗化人口})$

モデル③：開始年度直前の水洗化人口と有収水量の比率を用いた推計

開始年度直前における水洗化人口一人当たりの有収水量が今後も変わらないと仮定して、開始年度以降の有収水量を算出します。

◇ 水洗化人口一人当たりの有収水量=開始年度直前の有収水量/開始年度直前の水洗化人口

◇ t 年度の有収水量=水洗化人口一人当たりの有収水量×平成 t 年度の水洗化人口

モデル④：平成 17 年度～開始年度前までのデータのうち空白と 0 を除く値の平均値

過去の実績値と大きく変わらないと想定します。推計に利用できるデータ（水洗化人口）が埋められない場合にも利用することができます。

¹⁴ 市町村の個別の傾向を加味しているため定数項(c)の値は市町村ごとに異なります。

Step 8: 「下水道使用料」シート作成完了

ここまでの操作で以下のようなシートが作成されます。ここで計算された「下水道使用料(千円)」が「ロ 財源の部」シート of 下水道使用料に反映されます。

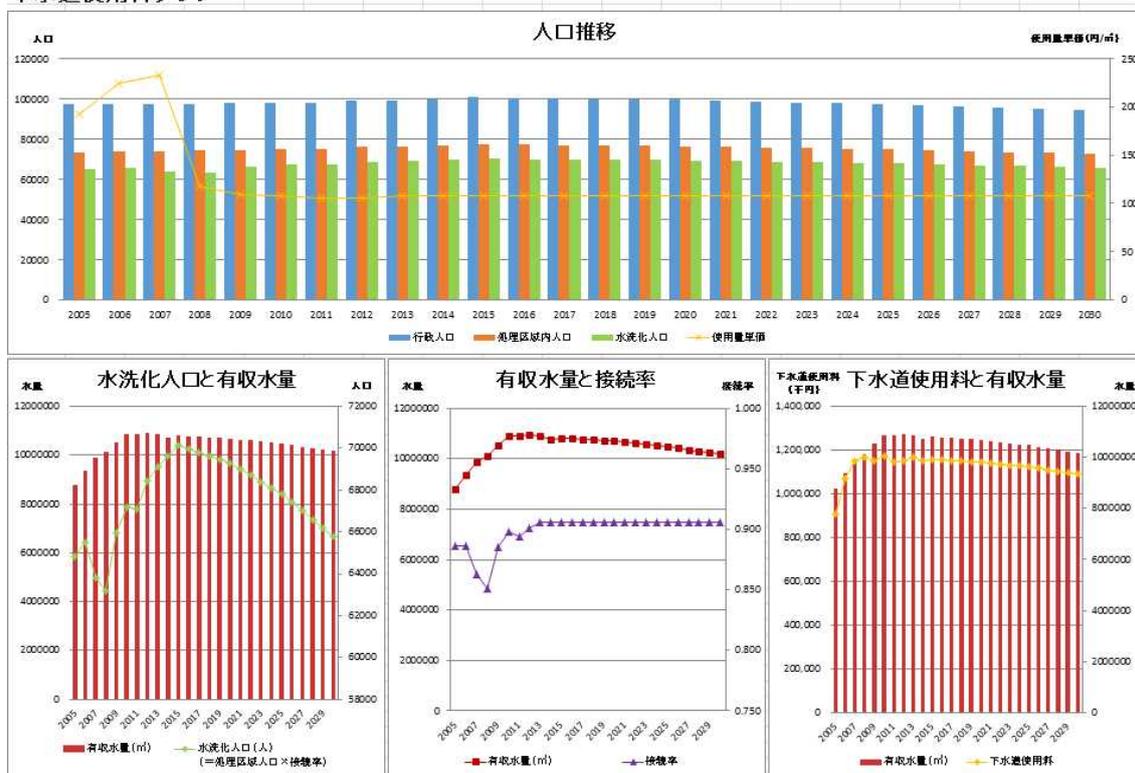
1. 下水道使用料		モデルの全国下水道事業データと市町村個別の傾向を加味した推計式 モデル名: 表示中の平成17年度～平成25年度(9年度分)の市町村データをもとにした推計 モデル名: H25年度の水洗化人口と有収水量の比率を用いた推計 モデル名: 平成17年度～平成25年度(9年度分)のデータのうち空白と除く値の平均値							
都道府県名	00.〇〇県	市町村等団体名	〇〇市	事業区分	公共				
都道府県コード	00	市町村コード	000	事業コード	1				
英数字への入力		推計							
西暦	年度	行政人口(A)	処理区域人口(B)	接続率(C)	使用料単価(D)	水洗化人口(E=B×C) =B×C	推計モデル モジュール 有収水量(F)	下水道使用料(千円) (=使用料単価×有収水量) G=D×F	リセット
開始年度	2005 平成17年度	97993	78134	0.886	193	64829	8796000	969,706	
	2006 平成18年度	97527	78995	0.886	224	65485	9361000	1,071,797	
	2007 平成19年度	97066	79897	0.863	235	66026	9974000	1,161,722	
	2008 平成20年度	97665	74243	0.851	118	68191	10117000	1,168,598	
	2009 平成21年度	97907	74546	0.885	110	65970	10524446	1,152,828	
	2010 平成22年度	106284	74835	0.898	108	67108	10862575	1,174,729	
	2011 平成23年度	98175	74996	0.884	105	67084	10887168	1,144,871	
	2012 平成24年度	99260	76009	0.901	106	68451	10925269	1,152,169	
	2013 平成25年度	99266	76296	0.906	107	69140	10929253	1,166,198	
	2014 平成26年度	99971	76607	0.906	107	69631	10739100	1,151,242	
	2015 平成27年度	100475	77379	0.906	107	70121	10810739	1,158,911	
	2016 平成28年度	100436	77195	0.906	107	69955	10708472	1,156,810	
	2017 平成29年度	100197	77012	0.906	107	69708	10702201	1,153,708	
	2018 平成30年度	99958	76828	0.906	107	69522	10707908	1,151,106	
	2019 平成31年度	99719	76644	0.906	107	69455	10710852	1,148,508	
	2020 平成32年度	99480	76460	0.906	107	69299	10689972	1,145,901	
	2021 平成33年度	99268	76196	0.906	107	69085	10646473	1,141,902	
	2022 平成34年度	99058	75911	0.906	107	68701	10605665	1,138,702	
	2023 平成35年度	98813	75687	0.906	107	68407	10560646	1,132,101	
	2024 平成36年度	97791	75162	0.906	107	68110	10512718	1,127,499	
	2025 平成37年度	97369	74839	0.906	107	67919	10474779	1,122,896	
	2026 平成38年度	96788	74392	0.906	107	67414	10415694	1,116,562	
	2027 平成39年度	96207	73945	0.906	107	67010	10355599	1,110,226	
	2028 平成40年度	95627	73499	0.906	107	66605	10297465	1,103,898	
	2029 平成41年度	95046	73052	0.906	107	66200	10239321	1,097,549	
	2030 平成42年度	94465	72606	0.906	107	65796	10179158	1,091,206	

なお、本シートも右上のリセットボタンを押すと表内部を初期状態に戻すことができます。

Step 9: 「下水道使用料グラフ」シートの確認

「下水道使用料グラフ」シートに各種グラフが作成されているのを確かめ、大きな乖離やデータの異常がないかを確認してください。

下水道使用料グラフ



3. 「起債元利償還費」シートの作成

Step 1: 過去の実績値の入力

「債務残高」、「既発元金償還費」、「既発債利子」および「企業債取扱諸費¹⁵」の過去の実績値を入力してください。可能であれば「新規債合計額」の過去の実績値も入力ください。

3	西暦	年度	債務残高(千円) A	既発元金償還費 (千円)※1 B	既発債利子 (千円)※1 C	新規起債額 (千円) D			新規起債元 金償還費(千 円) E			新規起債利子 (千円) F			新規起債額 (千円) G			新規起債元 金償還費(千 円) H			新規起債利子 (千円) I			新規起債額 (千円) J			新規起債元 金償還費(千 円) K			新規起債利子 (千円) L			企業債取扱 諸費 (千円) M	新規起債合 計額(千円) N=D+G+J
						償還年 設定 ① 据え置き 期間(年) 利率	25	5	2.50%	償還年 設定 ② 据え置き 期間(年) 利率	15	3	1.50%	償還年 設定 ③ 据え置き 期間(年) 利率	10	1	1.00%																	
7	2006	平成17年度																																
8	2006	平成18年度																																
9	2007	平成19年度																																
10	2008	平成20年度																																
11	2008	平成21年度																																
12	2009	平成22年度																																
13	2010	平成23年度																																
14	2012	平成24年度																																
15	2013	平成25年度																																

Step 2: 今後の新規起債予定額の入力

開始年度以降の「新規起債額」と「企業債取扱諸費」を入力してください。

3	西暦	年度	債務残高(千円) A	既発元金償還費 (千円)※1 B	既発債利子 (千円)※1 C	新規起債額 (千円) D			新規起債元 金償還費(千 円) E			新規起債利子 (千円) F			新規起債額 (千円) G			新規起債元 金償還費(千 円) H			新規起債利子 (千円) I			新規起債額 (千円) J			新規起債元 金償還費(千 円) K			新規起債利子 (千円) L			企業債取扱 諸費 (千円) M
						償還年 設定 ① 据え置き 期間(年) 利率	25	5	2.50%	償還年 設定 ② 据え置き 期間(年) 利率	15	3	1.50%	償還年 設定 ③ 据え置き 期間(年) 利率	10	1	1.00%																
7	2006	平成17年度																															
8	2006	平成18年度																															
9	2007	平成19年度																															
10	2008	平成20年度																															
11	2008	平成21年度																															
12	2009	平成22年度																															
13	2010	平成23年度																															
14	2012	平成24年度																															
15	2013	平成25年度																															
16	開始年度	2014	平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17	2015	平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18	2016	平成28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19	2017	平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20	2018	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
21	2018	平成31年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22	2020	平成32年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
23	2021	平成33年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
24	2022	平成34年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25	2023	平成35年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26	2024	平成36年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27	2025	平成37年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28	2026	平成38年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29	2027	平成39年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30	2028	平成40年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
31	2029	平成41年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
32	2030	平成42年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

新規起債は3種に対応しています。必要に応じて新規起債の設定を変更してください。起債条件として、「償還年」、「据え置き期間(年)」、「利率」を設定することで毎年度の償還額が計算されます。3種の起債条件の異なる債券を設定することができます。(例：地方公共団体金融機構、市中銀行、市場公募債、資本費平準化債等)

新規起債額 (千円) D	新規起債元 金償還費(千 円) E	新規起債利子 (千円) F	新規起債額 (千円) G	新規起債元 金償還費(千 円) H	新規起債利子 (千円) I	新規起債額 (千円) J	新規起債元 金償還費(千 円) K	新規起債利子 (千円) L
償還年		25	償還年		15	償還年		10
据え置き 期間(年)	5		据え置き 期間(年)	3		据え置き 期間(年)	1	
利率	2.50%		利率	1.50%		利率	1.00%	

¹⁵ 企業債取扱諸費とは、市場公募債等を発行した場合に、受託銀行又は各応募者に支払う受託手数料、引受手数料、当初登録手数料等を指します。

4. 「イ 経費の部」シートの作成

Step 1: 建設改良費の入力

「管渠」、「ポンプ場」、「処理場」、「うち用地費」のデータを入力してください。¹⁶
 過年度（平成17年度～開始年度前）のデータ入力については、省略可能です。
 過年度からの推移を確認したい場合は、過年度のデータも入力してください。

(単位:千円)

年次	イ 経費の部					起債元利償還費	維持管理費	その他	合計
	建設改良費				うち 用地費				
	管渠	ポンプ場	処理場	計					
平成17年度				0		0	804,323		804,323
平成18年度				0		0	1,078,439		1,078,439
平成19年度				0		0	1,136,412		1,136,412
平成20年度				0		0	1,119,317		1,119,317
平成21年度				0		0	1,021,991		1,021,991
平成22年度				0		0	1,010,098		1,010,098
平成23年度				0		0	1,026,071		1,026,071
平成24年度				0		0	986,948		986,948
平成25年度				0		0	1,043,339		1,043,339
平成26年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成27年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成28年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成29年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成30年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成31年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成32年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成33年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成34年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成35年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成36年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成37年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成38年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成39年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成40年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成41年度				0		0	1,067,623		1,067,623
平成42年度				0		0	1,067,623		1,067,623
合計	0	0	0	0	0	0	27,376,526	0	27,376,526

Step 2: その他の入力

必要に応じて「その他」に値を入力してください。

¹⁶ 流域関連公共下水道の場合は「建設改良費」の欄に建設費負担金、「維持管理費」の欄に管理運営費負担金を含みます。

5. 「ロ 財源の部」シートの作成

Step 1: 建設改良費の入力

建設改良費のうち「国費」、「他会計繰入金」、「受益者負担金」、「その他」のデータを入力してください。

建設改良費の「その他」の欄には、工事費負担金、都道府県補助金等の合計額を記載します。

Step 2: 維持管理費及び起債元利償還費の入力

維持管理費及び起債元利償還費に充てる財源のうち「他会計繰入金」と「その他」のデータを入力してください。

維持管理費及び起債元利償還費の「その他」の欄には、都道府県補助金、積立金取り崩し額等の合計額を入力します。

過年度（平成17年度～開始年度前）のデータ入力については、省略可能です。

過年度からの推移を確認したい場合は、過年度のデータも入力してください。

(単位:千円)

年次	ロ 財源の部										合計
	建設改良費					維持管理費及び起債元利償還費				合計	
	国費	起債	他会計繰入金	受益者負担金	その他	計	下水道使用料	他会計繰入金	その他		
平成17年度		0				0	909,706			909,706	909,706
平成18年度		0				0	1,071,797			1,071,797	1,071,797
平成19年度		0				0	1,151,722			1,151,722	1,151,722
平成20年度		0				0	1,166,593			1,166,593	1,166,593
平成21年度		0				0	1,153,023			1,153,023	1,153,023
平成22年度		0				0	1,174,723			1,174,723	1,174,723
平成23年度		0				0	1,144,371			1,144,371	1,144,371
平成24年度		0				0	1,152,169			1,152,169	1,152,169
平成25年度		0				0	1,166,193			1,166,193	1,166,193
平成26年度		0				0	1,151,242			1,151,242	1,151,242
平成27年度		0				0	1,158,911			1,158,911	1,158,911
平成28年度		0				0	1,156,310			1,156,310	1,156,310
平成29年度		0				0	1,153,708			1,153,708	1,153,708
平成30年度		0				0	1,151,106			1,151,106	1,151,106
平成31年度		0				0	1,148,503			1,148,503	1,148,503
平成32年度		0				0	1,145,901			1,145,901	1,145,901
平成33年度		0				0	1,141,302			1,141,302	1,141,302
平成34年度		0				0	1,136,702			1,136,702	1,136,702
平成35年度		0				0	1,132,101			1,132,101	1,132,101
平成36年度		0				0	1,127,499			1,127,499	1,127,499
平成37年度		0				0	1,122,896			1,122,896	1,122,896
平成38年度		0				0	1,116,562			1,116,562	1,116,562
平成39年度		0				0	1,110,226			1,110,226	1,110,226
平成40年度		0				0	1,103,888			1,103,888	1,103,888
平成41年度		0				0	1,097,548			1,097,548	1,097,548
平成42年度		0				0	1,091,206			1,091,206	1,091,206
合計	0	0	0	0	0	0	29,335,910	0	0	29,335,910	29,335,910

6.財政収支

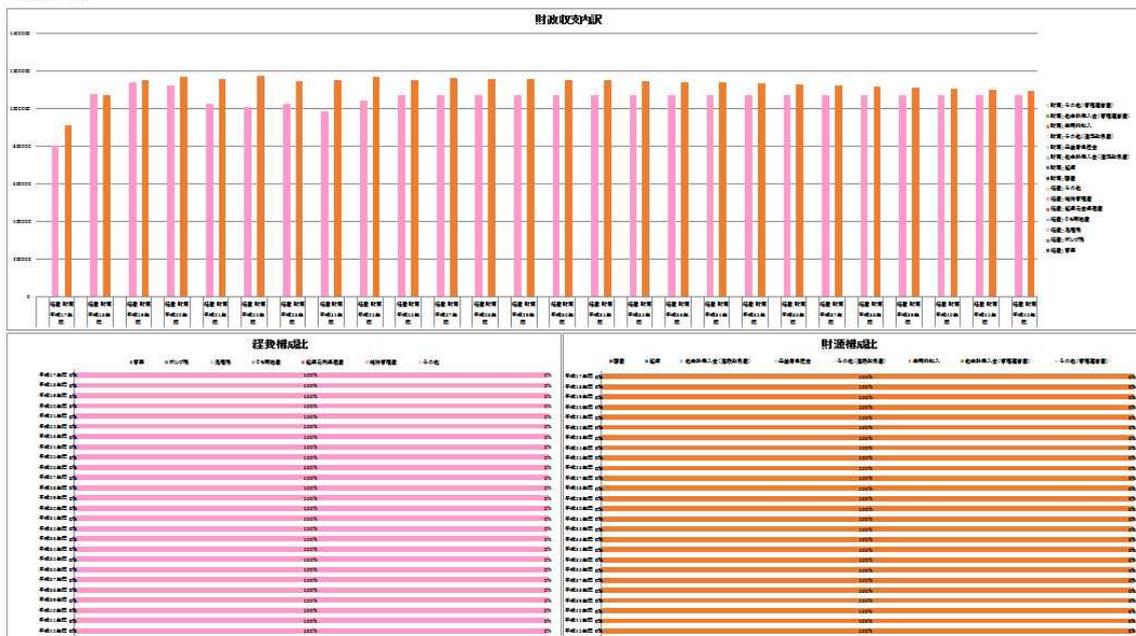
これまでの作業が「財政収支」シートに自動的に反映されていますので、経費と財源、収支などの将来見通しを確認します。「財政収支グラフ」シートには財政状況を視覚的に捉えられるよう収支の内訳と経費・財源の構成比がグラフ化されています。収支の均衡が図られていない場合には、経費・財源の各項目の見直し（例：使用料の見直しによる使用料収入の確保）を行い、事業計画の実効性を財政面から担保できる内容とすることが重要です。

各シートの各項目の数値を修正した場合、「財政収支」シートおよび「財政収支グラフ」シートに自動的に反映されます。

6. 財政収支

年次	経費					財源					合計額 (千円)	収支 (千円)		
	建設改良費		管理運営費			建設改良費		管理運営費						
	金額 (千円)	経費比率 (%)	金額 (千円)	経費比率 (%)	合計額 (千円)	金額 (千円)	財源比率 (%)	使用料収入		他会計繰入金およびその他				
							金額 (千円)	財源比率 (%)	使用料単 価 (円/m)	金額 (千円)	財源比率 (%)			
平成17年度	0	0%	804,323	100%	804,323	0	0%	909,706	100%	193	0	0%	909,706	105,383
平成18年度	0	0%	1,078,439	100%	1,078,439	0	0%	1,071,797	100%	224	0	0%	1,071,797	-6,642
平成19年度	0	0%	1,136,412	100%	1,136,412	0	0%	1,151,722	100%	233	0	0%	1,151,722	15,310
平成20年度	0	0%	1,119,317	100%	1,119,317	0	0%	1,156,593	100%	118	0	0%	1,156,593	47,276
平成21年度	0	0%	1,021,991	100%	1,021,991	0	0%	1,153,023	100%	110	0	0%	1,153,023	131,032
平成22年度	0	0%	1,010,098	100%	1,010,098	0	0%	1,174,723	100%	108	0	0%	1,174,723	164,625
平成23年度	0	0%	1,026,071	100%	1,026,071	0	0%	1,144,371	100%	105	0	0%	1,144,371	118,300
平成24年度	0	0%	936,949	100%	936,949	0	0%	1,152,169	100%	106	0	0%	1,152,169	185,221
平成25年度	0	0%	1,043,339	100%	1,043,339	0	0%	1,166,193	100%	107	0	0%	1,166,193	122,854
平成26年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,151,242	100%	107	0	0%	1,151,242	82,536
平成27年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,158,911	100%	107	0	0%	1,158,911	90,205
平成28年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,156,310	100%	107	0	0%	1,156,310	87,604
平成29年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,153,708	100%	107	0	0%	1,153,708	85,002
平成30年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,151,106	100%	107	0	0%	1,151,106	82,400
平成31年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,148,503	100%	107	0	0%	1,148,503	79,798
平成32年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,145,901	100%	107	0	0%	1,145,901	77,195
平成33年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,141,302	100%	107	0	0%	1,141,302	72,596
平成34年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,136,702	100%	107	0	0%	1,136,702	67,996
平成35年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,132,101	100%	107	0	0%	1,132,101	63,395
平成36年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,127,499	100%	107	0	0%	1,127,499	58,794
平成37年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,122,898	100%	107	0	0%	1,122,898	54,193
平成38年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,118,297	100%	107	0	0%	1,118,297	49,592
平成39年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,113,696	100%	107	0	0%	1,113,696	44,991
平成40年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,109,095	100%	107	0	0%	1,109,095	40,390
平成41年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,097,549	100%	107	0	0%	1,097,549	28,842
平成42年度	0	0%	1,068,706	100%	1,068,706	0	0%	1,091,206	100%	107	0	0%	1,091,206	22,500
平均	0	0%	1,053,851	100%	1,053,851	0	0%	1,128,304	100%	120	0	0%	1,128,304	74,853
合計	0	-	27,994,937	-	27,994,937	0	-	29,335,310	-	3,126	0	-	29,335,310	1,940,973

財政収支グラフ



7. 汚水処理原価

Step 1: 都道府県の選択

「維持管理費」シートで選択した都道府県となっていることを確認してください。もし異なっている場合にはプルダウンメニューから都道府県を選択してください。

C	D
都道府県名	00.〇〇県
都道府県コード	〇〇〇〇県 01 北海道 02 青森県 03 岩手県 04 宮城県 05 秋田県 06 山形県 07 福島県

Step 2: 市町村名の選択

同様にプルダウンメニューから市町村団体名を選択してください。

E	F
市町村等団体名	〇〇市
市町村コード	〇〇市 〇〇町 〇〇村

Step 3: 事業区分の変更

必要に応じて事業区分を変更してください。

G	H
事業区分	公共
事業コード	公共 持環

Step 4: 自動反映データの確認

開始年度前までのデータが自動で反映されます。データを確認し、不備がある場合には手入力で修正してください。

		基礎データの入力		維持管理費			資本費	
西暦	年度	維持管理費合計 (千円) 「維持管理費」シートより J	下水道管理費・維持管理 費(内訳)・汚水処理費(千 円)I	モデル① 汚水処理費率(%)	下水道管理費・流域維持 管理負担金(内訳)・汚水処 理費(千円)J	下水道管理費・起債元利 償還費(内訳)②・汚水処理 費(千円)L	下水道管理費・流域建設 分負担金・起債元利償還費 (内訳)②・汚水処理費(千 円)M	
2005	平成17年度	15,604,162	10,519,875	67%		9,957,515		
2006	平成18年度	15,697,444	10,584,958	67%		10,595,896		
2007	平成19年度	15,534,930	10,492,111	68%		9,897,617		
2008	平成20年度	15,760,125	10,656,435	68%		10,352,156		
2009	平成21年度	15,127,880	10,246,404	68%		8,192,693		
2010	平成22年度	14,545,225	9,938,539	38%		8,026,562		
2011	平成23年度	14,877,819	10,148,700	68%	0	7,954,689		
2012	平成24年度	14,991,620	10,202,037	68%	0	8,073,416		
2013	平成25年度	15,370,925	10,439,329	68%		8,124,171		
2014	平成26年度	15,119,937	10,067,465	67%	0	6,742,280		

開始年度以降は推計式で自動計算されています。推計方法には以下の2つが用意されています。



モデル①：平成17年度～開始年度前のデータのうち空白と0を除く値の平均値

モデル②：表示中の開始年度前のデータのうち直近の値

平成17年度～開始年度前のデータのうち利用可能な直近の値とします。

もし推計エラーや推計値に大きな乖離があれば、推計モデルを変更してください¹⁷。それぞれの推計モデルの概要は以下のとおりです。なお、独自の推計がある場合には用意されているモデルを使わずに値を手入力することも可能です。

¹⁷ デフォルトではモデル①が選択されていますが、できるだけ他のモデルも選択し、その結果を比較した上で最終的に使用するモデルをご判断いただくのが望ましいと考えられます。

Step 7: 推計結果の確認

以上のデータが入力されると各汚水処理原価の推計値が自動で計算されます。

年間有収水量には「下水道使用料」シートで計算された値が入ります。

年間有収水量(m ³) Q	汚水処理原価(維持管理費) (円/m ³) (I+J)/Q	汚水処理原価(資本費) (円/m ³) (L+M)/Q	汚水処理原価 (円/m ³) (I+J+L+M)/Q
208,356,000	50.5	47.8	98.3
209,220,000	50.6	50.6	101.2
209,246,000	50.1	47.3	97.4
207,180,000	51.4	50.0	101.4
206,528,208	49.6	39.7	89.3
208,151,467	47.7	38.6	86.3
207,342,572	48.9	38.4	87.3
207,890,277	49.1	38.8	87.9
208,547,163	50.1	39.0	89.0
204,494,518	49.2	33.0	82.2
203,723,044	51.4	33.1	84.5
202,653,261	51.7	33.3	85.0
201,588,972	52.0	33.4	85.4
200,530,147	52.3	33.6	85.9
199,476,760	52.5	33.8	86.3
198,428,782	52.8	34.0	86.8
197,256,127	53.1	34.2	87.3
196,089,691	53.5	34.4	87.8
194,929,442	53.8	34.6	88.4
193,775,345	54.1	34.8	88.9
192,627,369	54.4	35.0	89.4
191,380,119	54.8	35.2	90.0
190,139,384	55.1	35.5	90.6
188,905,125	55.5	35.7	91.2
187,677,307	55.8	35.9	91.8
186,455,893	56.2	36.2	92.4

Step 8: 「汚水処理原価」シート作成完了

ここまでの操作で以下のようなシートが作成されます。ここで計算された「汚水処理原価」が「下水道使用料シミュレーション」シートに反映され、経費回収率の計算に利用されます。

7. 汚水処理原価										モデル①: 表示中の開始年度前のデータの空白とび領域の平均値 モデル②: 表示中の開始年度前のデータのうち直近の値		リセット	
1	都道府県名		01北海道	市町村名		札幌市	事業区分		公井				
2	都道府県コード		01	市町村コード		100	事業コード		I				
3													
4													
5													
6													
7													
8	年度		維持管理費合計 (千円) [維持管理費シート上 J]		下水道管理費・維持管理 費(千円)・汚水処理費(千 円)	モデル① 汚水処理費率(%)	下水道管理費・流域維持 管理負担金(千円)・汚水処 理費(千円)J	下水道管理費・設備元利 償還費(千円)・汚水処理 費(千円)L	下水道管理費・流域維持 負担金・設備元利償還費 (千円)・汚水処理費(千 円)M	年間取水量(m ³) Q	汚水処理原価(維持管理 費) (円/m ³) (I+J)/Q	汚水処理原価(減本費) (円/m ³) (L+M)/Q	汚水処理原価 (円/m ³) (I+J+L+M)/Q
9	2005 平成17年度		15,604,162	10,518,076	67%		6,957,516		208,356,000	50.6	47.0	98.3	
10	2006 平成18年度		15,637,444	10,534,958	67%		10,534,958		209,220,000	50.6	50.6	101.2	
11	2007 平成19年度		15,534,800	10,492,111	68%		9,997,917		209,346,000	50.1	47.9	97.4	
12	2008 平成20年度		15,760,126	10,658,435	68%		10,352,156		207,180,000	51.4	50.0	101.4	
13	2009 平成21年度		15,127,890	10,248,494	68%		8,192,893		206,526,209	49.6	39.7	89.3	
14	2010 平成22年度		14,845,205	9,959,939	68%		8,028,952		200,151,467	47.7	38.6	86.5	
15	2011 平成23年度		14,873,919	10,148,700	68%	0	7,954,899		207,342,572	48.9	38.4	87.3	
16	2012 平成24年度		14,991,820	10,292,937	68%	0	8,072,416		207,899,277	49.1	38.6	87.9	
17	2013 平成25年度		15,370,825	10,439,229	68%		8,124,171		205,947,165	50.1	39.0	89.0	
18	2014 平成26年度		15,119,937	10,067,465	67%	0	6,742,280		204,494,518	49.2	39.0	82.2	
19	2015 平成27年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		205,723,044	51.4	39.1	84.5	
20	2016 平成28年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		202,655,281	51.7	39.3	85.0	
21	2017 平成29年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		201,588,972	52.0	39.4	85.4	
22	2018 平成30年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		200,530,147	52.0	39.6	85.9	
23	2019 平成31年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		199,476,760	52.5	39.8	86.5	
24	2020 平成32年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		198,428,782	52.8	34.0	88.8	
25	2021 平成33年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		197,266,127	53.1	34.2	87.3	
26	2022 平成34年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		196,099,681	53.5	34.4	87.8	
27	2023 平成35年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		194,929,442	53.8	34.6	88.4	
28	2024 平成36年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		193,757,045	54.1	34.6	88.9	
29	2025 平成37年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		192,577,289	54.4	35.0	89.4	
30	2026 平成38年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		191,388,119	54.8	35.2	90.0	
31	2027 平成39年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		190,199,084	55.1	35.5	90.6	
32	2028 平成40年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		189,005,125	55.5	35.7	91.2	
33	2029 平成41年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		187,817,387	55.8	35.9	91.9	
34	2030 平成42年度		16,221,695	10,481,166	65%	0	6,742,280		186,635,893	56.2	36.2	92.4	

なお、本シートも右上のリセットボタンを押すと表内部を初期状態に戻すことができます。

8. 下水道使用料シミュレーション

本ツールではさらに使用料単価の見直しをシミュレーションすることが可能となります。将来の使用料単価の検討にご活用ください。

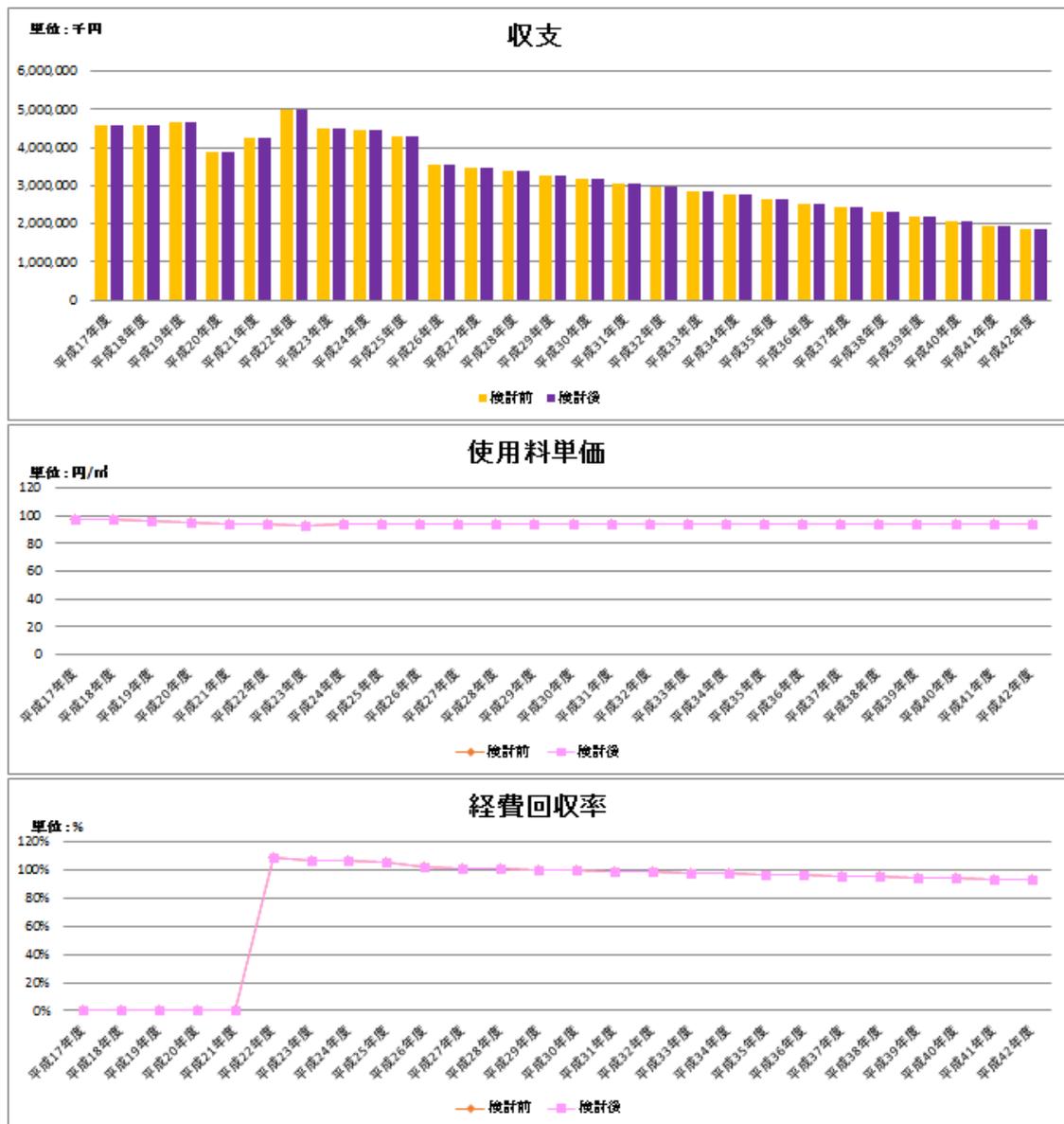
開始年度以降の使用料単価は、デフォルトでは検討前と同じ数字が入っています。右横のスライダーでは数値を0~500の範囲で変化させることが可能となっていますが、数値を直接手入力することもできます。

8. 下水道使用料シミュレーション													リセット
西暦	年度	検討前					検討後					収支 (千円)	
		使用料単価 (円/m ³)	下水道使用料 (千円)	経費回収率 (%)	経費回収率(維持管理費) (%)	管理運営費に対する 使用料収入の比率(%)	使用料単価 (円/m ³)	下水道使用料 (千円)	経費回収率 (%)	経費回収率(維持管理費) (%)	管理運営費に対する 使用料収入の比率(%)		
2005	平成17年度	97	20,191,225	99%	192%	100%	4,597,063	97	20,191,225	99%	192%	100%	4,597,063
2006	平成18年度	97	20,287,939	99%	191%	100%	4,570,495	97	20,287,939	99%	191%	100%	4,570,495
2007	平成19年度	96	20,192,961	99%	192%	100%	4,641,431	96	20,192,961	99%	192%	100%	4,641,431
2008	平成20年度	95	19,619,956	99%	194%	100%	3,959,731	95	19,619,956	99%	194%	100%	3,959,731
2009	平成21年度	94	19,990,804	105%	189%	100%	4,262,924	94	19,990,804	105%	189%	100%	4,262,924
2010	平成22年度	94	19,559,546	109%	197%	100%	5,008,321	94	19,559,546	109%	197%	100%	5,008,321
2011	平成23年度	93	19,274,631	107%	191%	100%	4,698,712	93	19,274,631	107%	191%	100%	4,698,712
2012	平成24年度	94	19,443,149	106%	191%	100%	4,451,529	94	19,443,149	106%	191%	100%	4,451,529
2013	平成25年度	94	19,653,719	108%	188%	100%	4,292,789	94	19,653,719	108%	188%	100%	4,292,789
2014	平成26年度	94	19,397,317	115%	192%	100%	4,137,399	94	19,397,317	115%	192%	100%	4,137,399
2015	平成27年度	94	19,231,455	112%	193%	100%	3,909,760	94	19,231,455	112%	193%	100%	3,909,760
2016	平成28年度	94	19,130,468	111%	193%	100%	2,908,773	94	19,130,468	111%	193%	100%	2,908,773
2017	平成29年度	94	19,029,999	110%	192%	100%	2,898,304	94	19,029,999	110%	192%	100%	2,898,304
2018	平成30年度	94	18,930,046	110%	191%	100%	2,799,351	94	18,930,046	110%	191%	100%	2,799,351
2019	平成31年度	94	18,830,606	109%	190%	100%	2,698,911	94	18,830,606	109%	190%	100%	2,698,911
2020	平成32年度	94	18,731,677	109%	179%	100%	2,598,982	94	18,731,677	109%	179%	100%	2,598,982
2021	平成33年度	94	18,632,978	109%	178%	100%	2,498,204	94	18,632,978	109%	178%	100%	2,498,204
2022	平成34年度	94	18,534,987	107%	177%	100%	2,398,172	94	18,534,987	107%	177%	100%	2,398,172
2023	平成35年度	94	18,437,339	107%	176%	100%	2,298,644	94	18,437,339	107%	176%	100%	2,298,644
2024	平成36年度	94	18,341,293	108%	175%	100%	2,198,699	94	18,341,293	108%	175%	100%	2,198,699
2025	平成37年度	94	18,246,224	109%	173%	100%	1,992,329	94	18,246,224	109%	173%	100%	1,992,329
2026	平成38年度	94	18,066,293	105%	172%	100%	1,844,589	94	18,066,293	105%	172%	100%	1,844,589
2027	平成39年度	94	17,949,159	104%	171%	100%	1,727,463	94	17,949,159	104%	171%	100%	1,727,463
2028	平成40年度	94	17,832,644	104%	170%	100%	1,610,949	94	17,832,644	104%	170%	100%	1,610,949
2029	平成41年度	94	17,716,739	103%	168%	100%	1,495,043	94	17,716,739	103%	168%	100%	1,495,043
2030	平成42年度	94	17,601,436	102%	168%	100%	1,379,741	94	17,601,436	102%	168%	100%	1,379,741
平均		95	18,924,790	106%	182%	100%	3,071,922	95	18,924,790	106%	182%	100%	3,071,922
合計		2,459	492,044,652	-	-	-	79,867,368	2,459	492,044,652	-	-	-	79,867,368

使用料単価の検討後、「検討結果反映」ボタンを押すことで、数値を「下水道使用料」シートに反映させることができます。これにより「ロ 財源の部」シート、「財政収支」シートの値も再計算されます。



下水道使用料シミュレーショングラフ



作業手順は以上になりますが、維持管理費や下水道使用料収入等については、推計方法や予測の元となる基礎データを変更することで、いろいろなパターンの将来予測を行うことが可能です。様々なパターンを試行し、その結果を比較しながら実際の財政計画の作成に活用することが望ましいと考えられます。本ツールが下水道事業における戦略的な維持管理・更新や計画的な下水道事業の運営（持続可能性の向上）の一助となれば幸いです。

Q & A

Q1. 自動入力される過去の実績値が手元のデータと異なる場合には？

自動入力されるデータは『下水道統計』に掲載されているデータをもとに作成されておりますが、手元のデータと異なる場合にはデータを手入力で修正してください。

なお、モデル①は『下水道統計』に基づいて作成したデータを利用して算出したものですので、推計結果にずれが生じる恐れがあります。このような場合には、モデル①以外の推計モデルをご使用ください。

Q2. 推計結果が表示されない場合には？

モデル①は過去のデータに何らかの不備があった場合、推計ができずに結果が表示されないことがありますので、他のモデルをお試しください。

なお、他のモデルにおいても、同様のことが起こり得ます。例えば、モデル②では開始年度以前の実績値を利用するので、空欄がひとつでもあると推計結果が表示されません。モデル③では開始年度直前の実績値をもとに計算が行われますので、開始年度直前の実績値が空欄のままになっていますと推計結果が表示されません。このような場合には、推計に必要な実績値を手入力で補う等の対応が必要になります。

Q3. 実態の数値と推計結果が乖離した場合の調整方法は？

本ツールでは、将来推計を行うために4つのモデルが選択できるようになっておりますが、どのモデルを選択しても過去の実績とは乖離することも考えられます。その場合には、最も乖離の小さな推計モデルの値を参考に独自に将来推計を行ったうえで、その結果を入力していただくことが望ましいと考えられます。

Q4. 公共、特環を合わせて一つの財政計画書を作成するには？

事業区分に「一」を選択することで、公共と特環を合算した数値が自動入力されます。なお、その場合、維持管理更新費等の将来推計におけるモデル①では事業区分が公共の場合と同じ推計式を利用することになります。このため、モデル①による結果については、他のモデルを選択した場合の結果と比較し、その上でどのモデルを選択するかをご検討ください。

Q5. 「その他維持管理費」の推計結果が実績と大きく異なる場合には？

「その他維持管理費」の将来推計においてモデル①を選択した場合、その推計は、全市町村における管路、処理場、ポンプ場の維持管理費と「その他維持管理費」のデータをもとに計算した比率に基づいて計算が行われます。流域接続の公共下水道事業等においては、「その他維持管理費」に流域維持管理負担金が含まれるため、モデル①による推計結果が実績値と大きく乖離することがあります。このような場合は、別のモデルを選択するか、手入力も

可能です。

【参考資料】

表4 様式3「財政計画書」(イ 経費の部)について

(単位:千円)

年次	イ 経費の部								
	建設改良費					起債元利償還費	維持管理費	その他	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	計	うち用地費				
合計									

事業計画に記載された事項の実効性を財政面で担保する観点から、健全な経営が確保されるよう、「イ 経費の部」及び「ロ 財源の部」の各項目について、適切な算定を行われない。特に、「ロ 財源の部」の下水道使用料については、記載要領3~5を踏まえて適切に算定されたい。

・記載要領を追加
・流域下水道事業に支払う負担金を、「建設費負担金」、「管理運営費負担金」に分割

記載要領

1. 流域関連公共下水道は、「建設改良費」の欄に建設費負担金、「維持管理費」の欄に管理運営費負担金を含む。
2. 「起債元利償還費」の欄には、企業債取扱諸費を含む。

表5 様式3「財政計画書」(ロ 財源の部)について

※青字が記載例

(単位:千円)

年次	ロ 財源の部										
	建設改良費						維持管理費及び起債元利償還費				合計
	国費	起債	他会計 繰入金	受益者 負担金	その他	計	下水道 使用料 ※	他会計 繰入金	その他	計	
合計											

下水道使用料を確保するための事業計画期間における取組を記載

下水道使用料※関連事項	接続率:〇%(〇〇年度:初年度) → 〇%(〇〇年度:最終年度)
	<p>講じる対策:(記載例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇年度に供用開始1年以内の地区を対象とした排水設備工事資金助成制度を創設 ・〇〇年度より、シルバー人材を活用した全戸訪問による接続勧奨を実施。 戸別訪問した内容は水洗化台帳に記録し、翌年度以降、水洗化阻害要因に対応した勧奨を実施
	<p>有収率:〇%(〇〇年度:初年度) → 〇%(〇〇年度:最終年度)</p> <p>講じる対策:(記載例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇年度に戸別訪問の記録内容と排水設備計画確認申請書の調査を行い、届出忘れ等に係る既接続者の有収水量を確保 ・〇〇年度に処理区別に不明水量の多い地区を抽出し、汚水管への接続の有無を調査 <p>その他の講じる対策:(記載例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇年度に水道部局と連携し、水道契約者の給水実績と下水道使用者の調査を行い、下水道使用料の賦課漏れを確認 ・〇〇年度に使用料のあり方について検討する内部の検討体制を構築

記載要領

1. 「建設改良費」の「その他」の欄には、工事費負担金、都道府県補助金等を記載する。なお、流域下水道は建設費負担金を含んで記載する。
2. 「維持管理費及び起債元利償還費」の「その他」の欄には、都道府県補助金、積立金取り崩し額等を記載する。なお、流域下水道は管理運営費負担金を含んで記載する。
3. 下水道使用料については、最近の有収水量の動向、国立社会保障・人口問題研究所等による人口・世帯数の見直し、企業立地の見直し等を踏まえた上で算定すること。
4. 「下水道使用料※関連事項」の講じる対策の記載にあたっては、「下水道経営改善ガイドライン(平成26年6月、国土交通省・(公社)日本下水道協会)」等も必要に応じて参照すること。
5. 「下水道使用料※関連事項」の「その他の講じる対策」欄には、例えば、下水道使用料の見直し検討や徴収対策の取組について記載する。

記載要領を追加

出典)『新・事業計画のエッセンス』国土交通省水管理・国土保全局下水道部